

令和2年度

京田辺市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員



京監委第51号  
令和3年(2021年)9月7日

京田辺市長  
上村 崇 様

京田辺市監査委員 稲川俊明

京田辺市監査委員 田原延行

令和2年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見  
の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 令和2年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

## 第1 審査の概要

地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和2年度決算及び基金運用状況について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

### 1 審査の種類

法第233条第2項の規定による決算審査及び法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

### 2 審査の対象

令和2年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金に関する調書

### 3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

#### 4 審査の主な実施内容

令和2年度の各会計の決算及び基金運用状況審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法第233条第2項及び第241条第5項並びに同法施行令第166条第2項の規定に準拠して作成されているか、また、財政状況が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

なお、所属別ヒアリングについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じた上で実施した。

#### 5 審査の実施場所及び日程

##### (1) 審査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

##### (2) 審査の日程（実施期間）

令和3年7月1日から同年8月23日まで

### 第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に準拠して適正に調製されていた。

また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

なお、各会計に係る決算及び財政状況の概要は、次のとおりである。

# 京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

# 京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

## 目 次

第1 審査の概要 .....	2
1 決算の総括 .....	2
(1) 決算規模 (一般会計・特別会計) .....	2
(2) 決算収支 (一般会計・特別会計) .....	4
2 普通会計から見た財政状況 .....	4
(1) 決算状況 .....	4
(2) 歳入の構成 .....	5
(3) 歳出の構成 .....	7
(4) 主要財政分析 .....	9
3 一般会計.....	10
(1) 決算状況 .....	10
(2) 歳 入 .....	11
(3) 歳 出 .....	28
4 特別会計.....	42
(1) 松井財産区特別会計 .....	43
(2) 国民健康保険特別会計 .....	44
(3) 休日応急診療所特別会計 .....	47
(4) 介護保険特別会計 (保険事業勘定) .....	48
(5) 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) .....	50
(6) 後期高齢者医療特別会計 .....	50
5 財産の保有状況 .....	52
6 基金の運用状況 .....	54
第2 むすび.....	56

## 凡　例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（%）は、表示の小数点以下の位未満の端数を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」	……………	0又は単位未満のもの
「△」	……………	減少又は負数
「-」	……………	該当項目のないもの

## 第1 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額 46,913,653 千円に対して

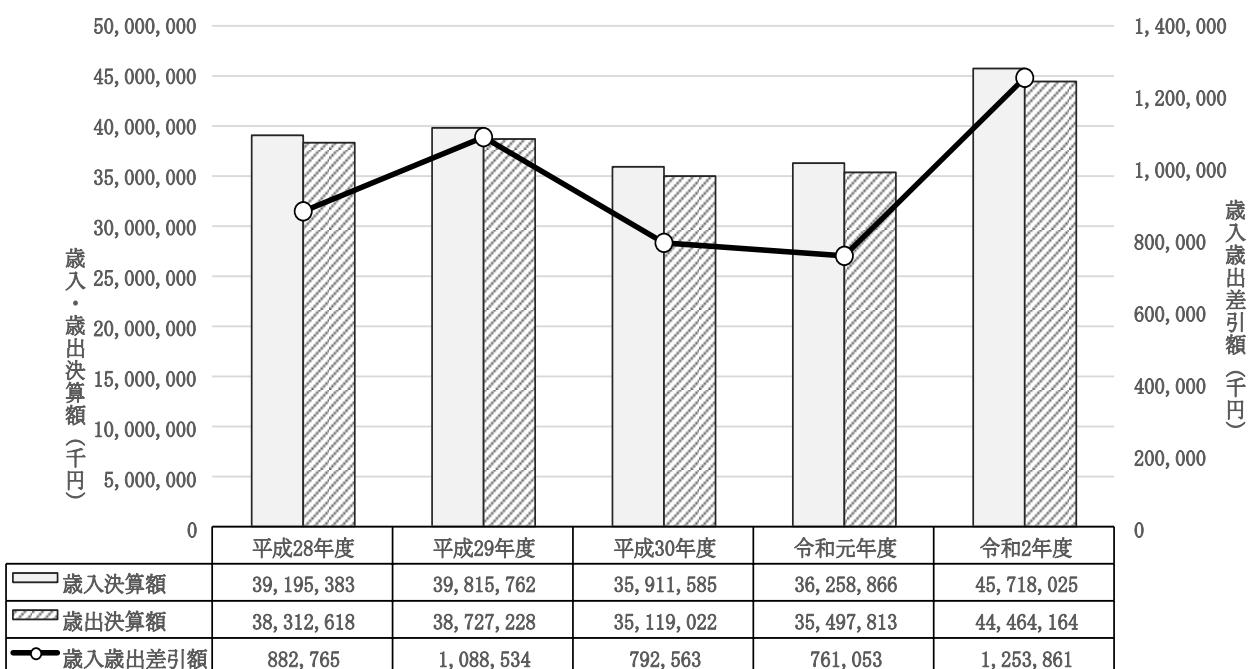
歳入決算額 45,718,025 千円 (前年度比 26.1%増)  
歳出決算額 44,464,164 千円 (前年度比 25.3%増) となっている。

#### 令 和 2 年 度 総 計 決 算 額

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度	令和2年度	増減率	令和元年度	令和2年度	増減率
一般会計	24,518,911	34,216,969	39.6	23,852,126	33,078,388	38.7
特別会計	11,739,956	11,501,056	△ 2.0	11,645,687	11,385,777	△ 2.2
合計	36,258,866	45,718,025	26.1	35,497,813	44,464,164	25.3

#### 決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている 1,317,979 千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 44,400,047 千円 (前年度比 26.8%増)

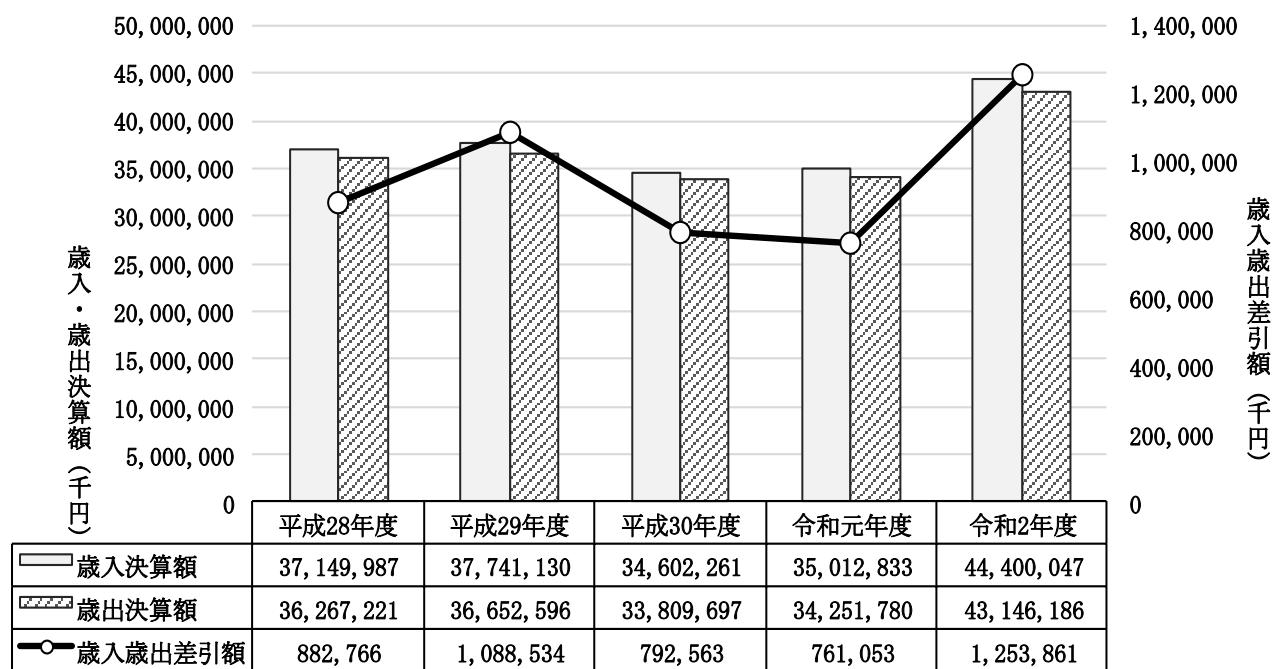
歳出総額 43,146,186 千円 (前年度比 26.0%増) となっている。

### 令和2年度 純計決算額

(単位 : 千円、 %)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和元年度	令和2年度	増減率	令和元年度	令和2年度	増減率
一般会計	24,518,911	34,216,969	39.6	22,606,093	31,760,409	40.5
特別会計	10,493,923	10,183,077	△ 3.0	11,645,687	11,385,777	△ 2.2
合計	35,012,833	44,400,047	26.8	34,251,780	43,146,186	26.0

### 決算規模の推移（純計決算額）



## (2) 決算収支（一般会計・特別会計）

令和2年度各会計決算総額は、歳入 45,718,025 千円、歳出 44,464,164 千円で、歳入歳出差引額 1,253,861 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 398,107 千円を控除した実質収支額は 855,754 千円の黒字となっている。

### 各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	34,216,969	33,078,388	1,138,582	398,107	740,475
特別会計	11,501,056	11,385,777	115,279	0	115,279
松井財産区	6,337	5,226	1,111	0	1,111
国民健康保険	5,885,476	5,877,886	7,590	0	7,590
休日応急診療所	20,686	20,402	284	0	284
介護保険(保険事業勘定)	4,514,264	4,419,561	94,703	0	94,703
介護保険(介護サービス事業勘定)	28,154	17,261	10,894	0	10,894
後期高齢者医療	1,046,138	1,045,441	697	0	697
合計	45,718,025	44,464,164	1,253,861	398,107	855,754

## 2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

### (1) 決算状況

決算収支（形式収支額）は 1,138,865 千円（前年度比 70.7% 増）で、翌年度へ繰越すべき財源 398,107 千円（前年度比 25.9% 増）を差し引いた実質収支額は 740,758 千円の黒字となっており、単年度収支では 390,022 千円の黒字となっている。

## 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	24,517,446	34,207,661	9,690,215	39.5
歳出総額(B)	23,850,431	33,068,796	9,218,365	38.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	667,015	1,138,865	471,850	70.7
翌年度繰越財源(D)	316,279	398,107	81,828	25.9
実質収支(C) - (D)	350,736	740,758	390,022	111.2
単年度収支	△ 157,891	390,022	547,913	-

### (2) 歳入の構成

#### ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 39.6%、決算額は 13,534,081 千円で、前年度と比べて 7,706 千円(0.1%)増加している。これは、主に使用料及び手数料が 88,777 千円(15.9%)、分担金及び負担金が 46,525 千円(10.2%)減少したものの、市税が 133,662 千円(1.2%)、寄附金が 27,860 千円(101.1%)増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は 60.4%、決算額は 20,673,580 千円で前年度と比べて 9,682,509 千円(88.1%)増加している。これは、主に地方特例交付金は 173,281 千円(61.5%)減少したものの、国庫支出金が 8,833,186 千円(256.4%)、市債が 321,000 千円(21.6%)増加したためである。

## 自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	13,526,375	55.2	13,534,081	39.6	7,706	0.1
依存財源	10,991,071	44.8	20,673,580	60.4	9,682,509	88.1
合計	24,517,446	100.0	34,207,661	100.0	9,690,215	39.5

#### イ 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比率は 49.2%、決算額は 16,829,052 千円で前年度と比べて 511,819 千円(3.1%)増加している。これは、主に地方特例交付金は 173,281 千円(61.5%)減少したものの、地方消費税交付金が 268,567 千円(23.6%)、地方交付税が 209,607 千円(8.3%)、市税が 133,662 千円(1.2%)増加したためである。

一方、特定財源の構成比率は 50.8%、決算額は 17,378,609 千円で前年度と比べて 9,178,396 千円(111.9%)増加している。これは、主に使用料及び手数料は 88,777 千円(15.9%)減少したものの、国庫支出金が 8,833,186 千円(256.4%)、市債が 321,000 千円(21.6%)増加したためである。

#### 一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
一般財源	16,317,233	66.6	16,829,052	49.2	511,819	3.1
特定財源	8,200,213	33.4	17,378,609	50.8	9,178,396	111.9
合計	24,517,446	100.0	34,207,661	100.0	9,690,215	39.5

### (3) 歳出の構成

#### ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の構成比率は45.9%、決算額は15,164,970千円で前年度と比べて1,052,004千円(7.5%)増加している。これは、公債費が79,993千円(3.6%)減少したものの、扶助費が209,693千円(3.4%)、会計年度任用職員制度の開始により人件費が922,304千円(16.1%)増加したためである。

任意的経費の構成比率は54.1%、決算額は17,903,826千円で前年度と比べて8,166,361千円(83.9%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などにより補助費等が7,264,673千円(430.8%)増加したためである。

#### 義務的経費・任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	14,112,966	59.2	15,164,970	45.9	1,052,004	7.5
人件費	5,722,768	24.0	6,645,072	20.1	922,304	16.1
扶助費	6,158,872	25.8	6,368,565	19.3	209,693	3.4
公債費	2,231,326	9.4	2,151,333	6.5	△ 79,993	△ 3.6
任意的経費	9,737,465	40.8	17,903,826	54.1	8,166,361	83.9
合計	23,850,431	100.0	33,068,796	100.0	9,218,365	38.7

#### イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は79.6%、決算額は26,308,534千円で前年度と比べて8,717,278千円(49.6%)増加している。これは特別定額給付金などにより補助費等が7,264,673千円(430.8%)増加したためである。

投資的経費の構成比率は6.6%、決算額は2,180,143千円で前年度と比べて440,883千円(25.3%)増加している。これは、普通建設事業費が440,883千円(25.3%)増加したためである。

公債費などその他経費の構成比率は13.9%、決算額は4,580,119千円で前年度と比べて60,204千円(1.3%)増加している。これは、主に公債費は79,993千円(3.6%)減少したものの、繰出金が127,182千円(6.3%)増加したためである。

## 消費的経費・投資的経費の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	17,591,256	73.8	26,308,534	79.6	8,717,278	49.6
人件費	5,722,768	24.0	6,645,072	20.1	922,304	16.1
物件費	3,669,139	15.4	3,913,886	11.8	244,747	6.7
維持補修費	354,148	1.5	430,009	1.3	75,861	21.4
扶助費	6,158,872	25.8	6,368,565	19.3	209,693	3.4
補助費等	1,686,329	7.1	8,951,002	27.1	7,264,673	430.8
投資的経費	1,739,260	7.3	2,180,143	6.6	440,883	25.3
普通建設事業費	1,739,260	7.3	2,180,143	6.6	440,883	25.3
(うち単独事業費)	1,246,551	5.2	1,057,636	3.2	△ 188,915	△ 15.2
(うち補助事業費)	428,779	1.8	1,068,237	3.2	639,458	149.1
(府営事業負担金)	63,930	0.3	54,270	0.2	△ 9,660	△ 15.1
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の	4,519,915	19.0	4,580,119	13.9	60,204	1.3
公債費	2,231,326	9.4	2,151,333	6.5	△ 79,993	△ 3.6
積立金	281,674	1.2	294,404	0.9	12,730	4.5
投資・出資・貸付金	580	0.0	865	0.0	285	49.1
繰出金	2,006,335	8.4	2,133,517	6.5	127,182	6.3
合計	23,850,431	100.0	33,068,796	100.0	9,218,365	38.7

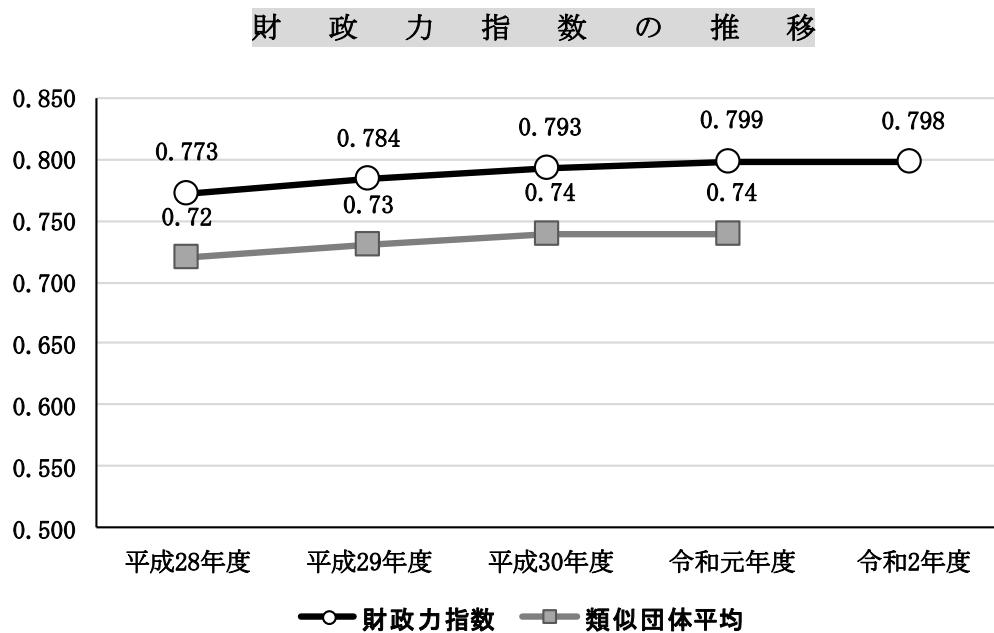
#### (4) 主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

##### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.798で、前年度と比べて0.001ポイント低くなっている。



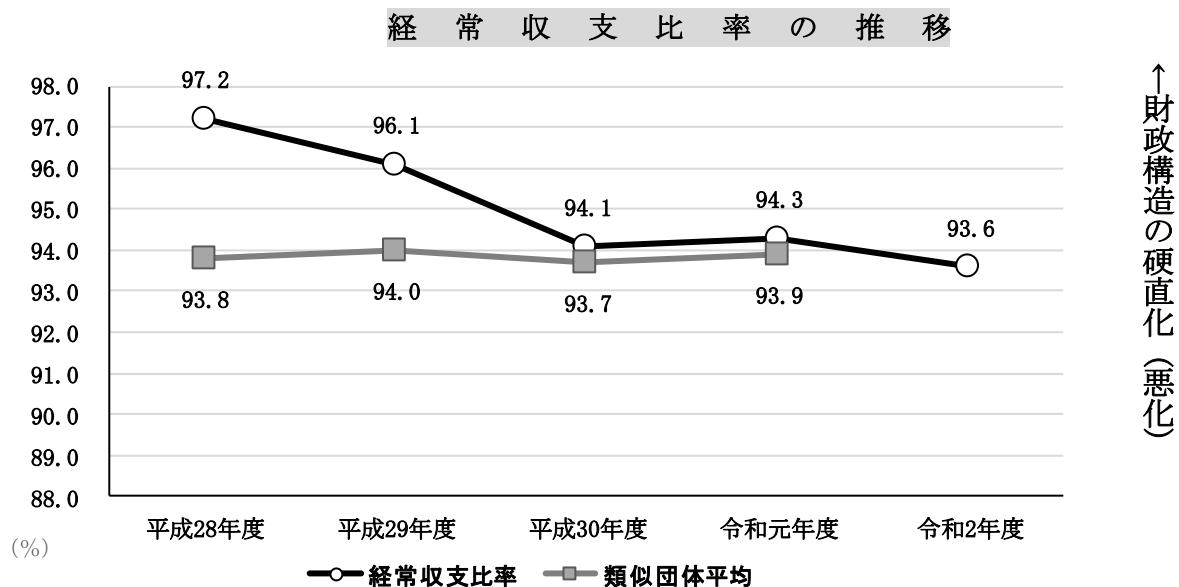
##### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は93.6%で、公債費が減少したため前年度と比べ、やや改善した。今後、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の義務的経費や市税収入の動向に

よっては、悪化することも考えられることから、財源確保や既存事業の効果検証、さらには事業の平準化について取組まれたい。



### 3 一般会計

#### (1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 34,216,969 千円、歳出 33,078,388 千円で、前年度と比べて歳入は 9,698,059 千円(39.6%)、歳出は 9,226,262 千円(38.7%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,138,582 千円(前年度比 70.8% 増)で、翌年度へ繰越すべき財源 398,107 千円(前年度比 25.9% 増)を差し引いた実質収支額は 740,475 千円の黒字となり、単年度収支は 389,970 千円の黒字となっている。

#### 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	24,518,911	34,216,969	9,698,059	39.6
歳出総額 (B)	23,852,126	33,078,388	9,226,262	38.7
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	666,784	1,138,582	471,797	70.8
翌年度繰越財源 (D)	316,279	398,107	81,828	25.9
実質収支 (C) - (D)	350,505	740,475	389,970	111.3
単年度収支	△ 157,857	389,970	547,827	-

## (2) 歳 入

当年度の歳入決算額は、34,216,969千円で予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は98.0%となり、不納欠損額は15,384千円、収入未済額は697,192千円となっている。

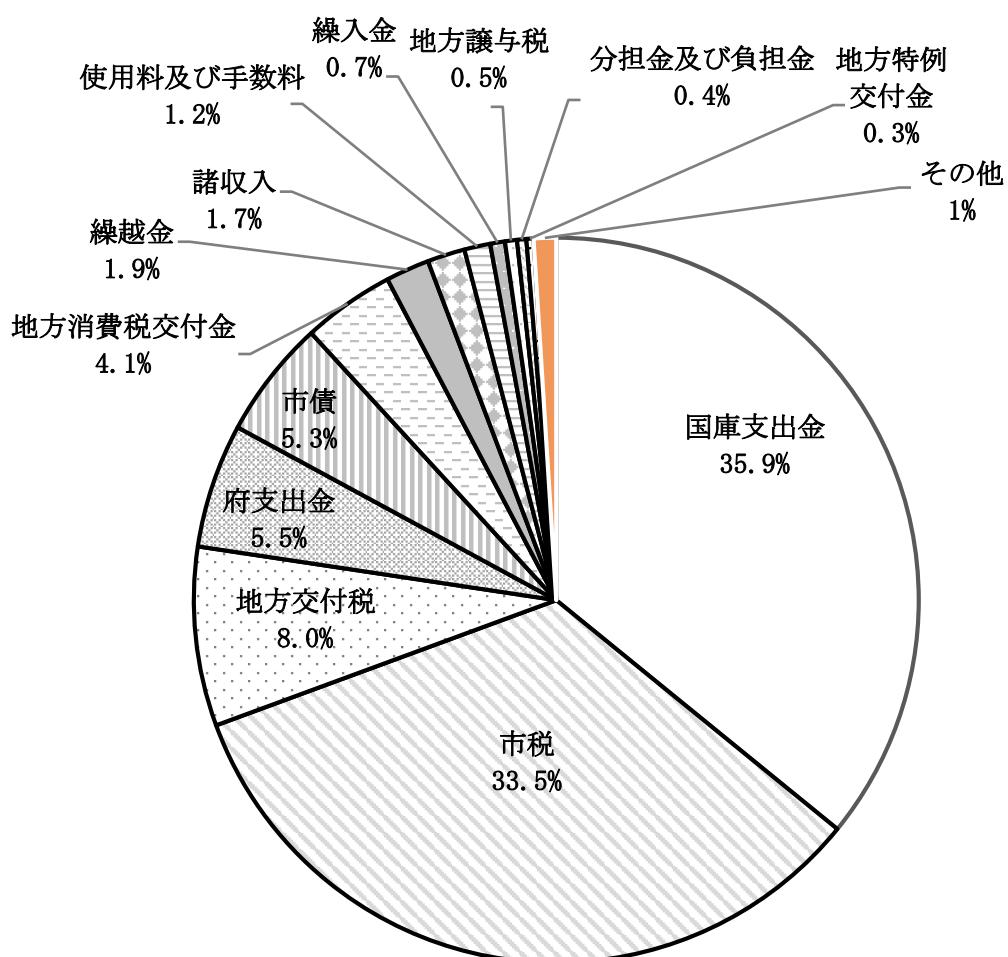
決算額の主な内訳は、国庫支出金12,275,581千円(35.9%)、市税11,467,164千円(33.5%)、地方交付税2,731,240千円(8.0%)、府支出金1,895,064千円(5.5%)、市債1,804,700千円(5.3%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、9,698,059千円(39.6%)増加している。

増加した主なものは、国庫支出金8,832,390千円(256.5%)、市債321,000千円(21.6%)、地方消費税交付金268,567千円(23.6%)である。

一方、減少した主なものは、地方特例交付金173,281千円(61.5%)、分担金及び負担金88,416千円(38.4%)、令和元年度をもって廃止された自動車取得税交付金44,369千円(皆減)である。

一般会計歳入の構成比率



## 一般会計歳入の決算状況

(単位 : 千円、 %)

科 目 (款)	区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率		
1 市 税	11,333,502	46.2	11,467,164	33.5	133,662	1.2		
2 地 方 譲 与 税	179,772	0.7	182,348	0.5	2,576	1.4		
3 利 子 割 交 付 金	8,970	0.0	9,435	0.0	465	5.2		
4 配 当 割 交 付 金	72,689	0.3	64,915	0.2	△ 7,774	△ 10.7		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,855	0.2	72,534	0.2	32,679	82.0		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	58,655	0.2	58,655	皆増		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,137,306	4.6	1,405,873	4.1	268,567	23.6		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,554	0.1	14,087	0.0	△ 4,468	△ 24.1		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,369	0.2	—	—	△ 44,369	皆減		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,955	0.0	28,192	0.1	17,237	157.3		
国 有 提 供 施 設 等 10 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,388	0.1	12,388	0.0	0	0.0		
11 地 方 特 例 交 付 金	281,546	1.1	108,265	0.3	△ 173,281	△ 61.5		
12 地 方 交 付 税	2,521,633	10.3	2,731,240	8.0	209,607	8.3		
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,383	0.0	6,941	0.0	△ 442	△ 6.0		
14 分 担 金 及 び 負 担 金	230,105	0.9	141,689	0.4	△ 88,416	△ 38.4		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	426,421	1.7	395,820	1.2	△ 30,601	△ 7.2		
16 国 庫 支 出 金	3,443,191	14.0	12,275,581	35.9	8,832,390	256.5		
17 府 支 出 金	1,726,137	7.0	1,895,064	5.5	168,927	9.8		
18 財 产 収 入	14,536	0.1	20,181	0.1	5,645	38.8		
19 寄 附 金	27,570	0.1	55,430	0.2	27,860	101.1		
20 繰 入 金	263,804	1.1	224,807	0.7	△ 38,997	△ 14.8		
21 繰 越 金	648,046	2.6	666,784	1.9	18,738	2.9		
22 諸 収 入	586,478	2.4	574,876	1.7	△ 11,601	△ 2.0		
23 市 債	1,483,700	6.1	1,804,700	5.3	321,000	21.6		
合 計	24,518,911	100.0	34,216,969	100.0	9,698,059	39.6		

(注)表中の自動車取得税交付金は、令和元年度をもって廃止されている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 稅

(単位 : 千円、 %)

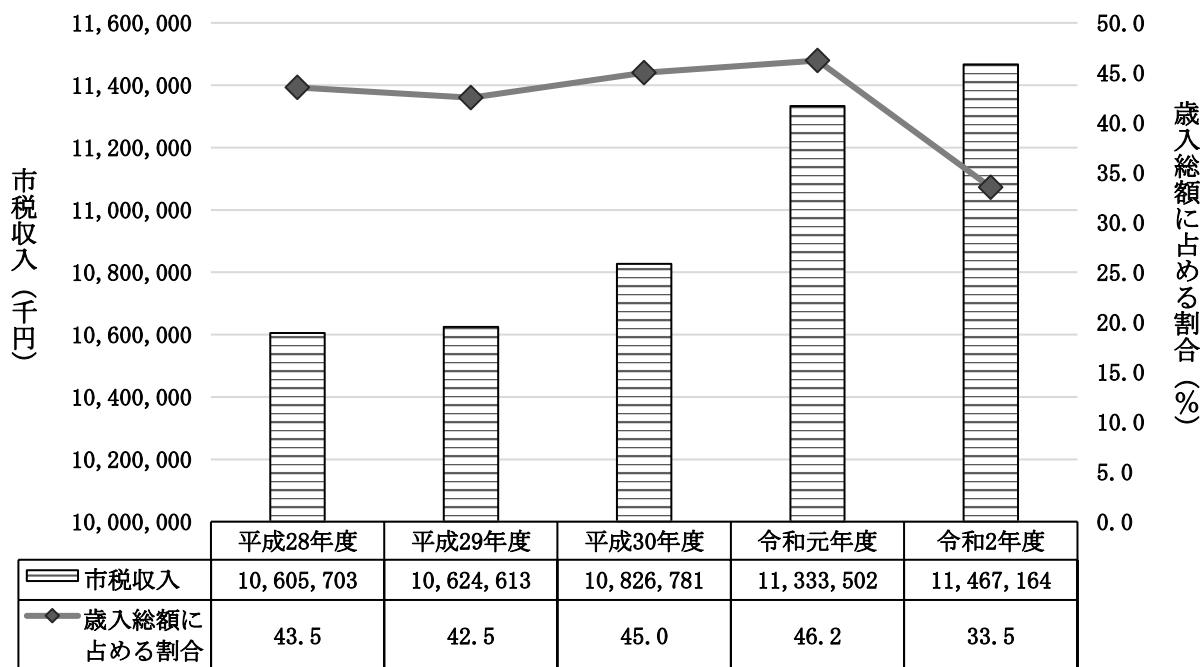
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	11,305,959	11,716,625	11,467,164	8,720	240,740	101.4	97.9
令和元年度	11,259,779	11,500,457	11,333,502	11,118	155,837	100.7	98.5
比較増減額	46,180	216,168	133,662	△ 2,398	84,904	—	—
比較増減率	0.4	1.9	1.2	△ 21.6	54.5	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の中心である。

収入済額は 11,467,164 千円で、前年度と比べて 133,662 千円(1.2%)増加している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は 33.5%で、前年度と比べて 12.7 ポイント減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の割合が多かったことにより相対的に少なくなったためである。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況は、次のとおりである。

市民税は4,964,942千円で、前年度と比べて52,782千円(1.1%)増加している。その要因は、法人市民税が主に税率引き下げにより43,927千円(6.0%)減少したものの、個人市民税が96,709千円(2.3%)増加したためである。

固定資産税は5,137,232千円で、大規模物流施設の償却資産が増加したことなどにより、前年度と比べて77,959千円(1.5%)増加している。

軽自動車税は142,396千円で、前年度と比べて11,792千円(9.0%)増加している。

市たばこ税は302,690千円で、前年度と比べて3,980千円(1.3%)減少している。

都市計画税は917,358千円で、前年度と比べて3,535千円(0.4%)減少している。

入湯税は2,546千円で、新型コロナウイルス感染症による施設休業や入湯者が減少したことなどにより、前年度と比べて1,356千円(34.8%)減少している。

#### 税目別決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市民税	4,994,733	4,912,160	98.3	5,043,240	4,964,942	98.4	52,782	1.1
固定資産税	5,123,602	5,059,272	98.7	5,275,840	5,137,232	97.4	77,959	1.5
軽自動車税	138,824	130,604	94.1	149,925	142,396	95.0	11,792	9.0
市たばこ税	306,670	306,670	100.0	302,690	302,690	100.0	△ 3,980	△ 1.3
都市計画税	932,725	920,892	98.7	942,383	917,358	97.3	△ 3,535	△ 0.4
入湯税	3,903	3,903	100.0	2,546	2,546	100.0	△ 1,356	△ 34.8
合計	11,500,457	11,333,502	98.5	11,716,625	11,467,164	97.9	133,662	1.2

次に、市税の徴収率は97.9%で、前年度と比べて0.6ポイント減少している。その内訳は、現年課税分が98.7%で前年度と比べて0.7ポイント、滞納繰越分が39.8%で前年度と比べて0.6ポイントそれぞれ減少している。

税目別徴収率では、ほとんどの税目で前年度の徴収率と同率又は上回っているが、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用などにより都市計画税分が前年度と比べて1.4ポイント、固定資産税分が前年度と比べて1.3ポイントそれぞれ下回った。

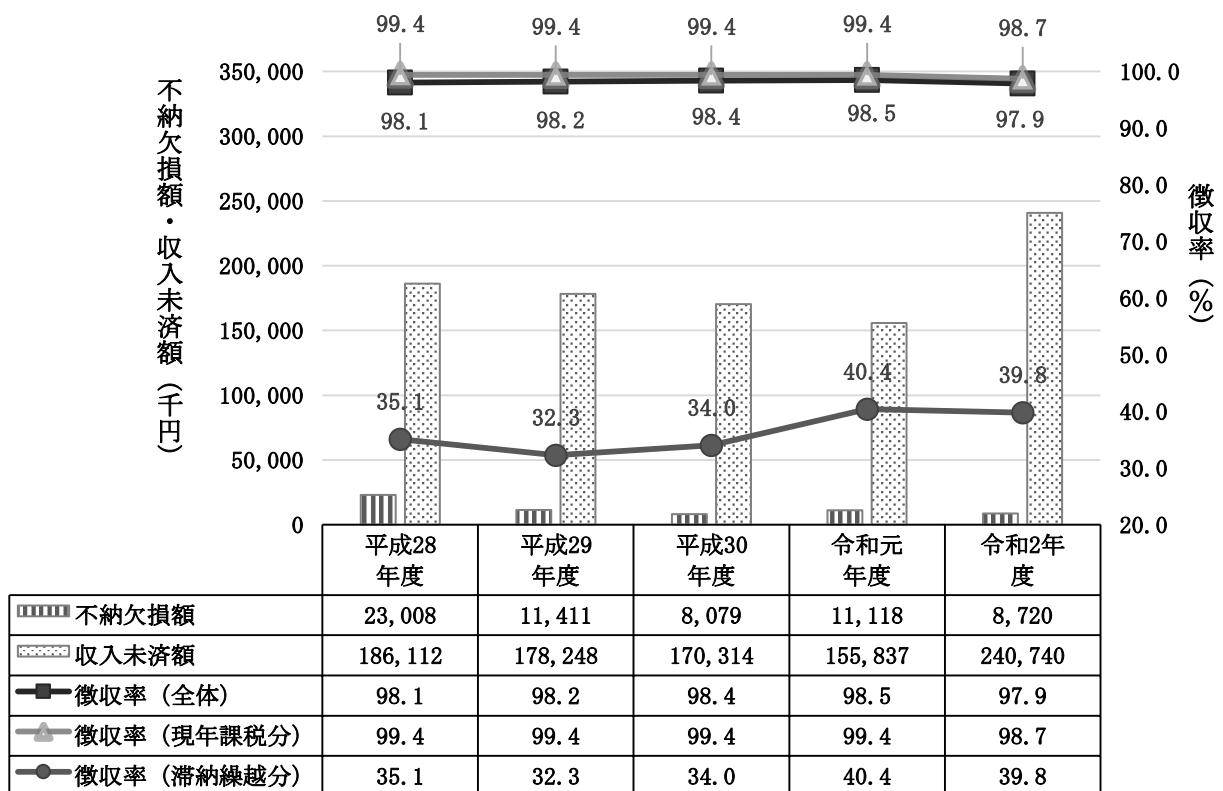
不納欠損額は8,720千円で、前年度と比べて2,398千円(21.6%)減少している。

収入未済額は240,740千円で、前年度と比べて84,904千円(54.5%)増加している。その内訳は、現年課税分が155,290千円で、前年度と比べて90,026千円(137.9%)

増加、滞納繰越分が 85,451 千円で、前年度と比べて 5,122 千円(5.7%)減少している。

市税の収納対策の取組については、市広報紙及び市ホームページへの納付PR記事の掲載、口座振替の推進、コンビニ収納システムの運用等に加え、スマホアプリを活用した収納手段を新たに導入し、徴収率は一定の高い水準を保っている。また、京都地方税機構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきてている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



## 第2款 地方譲与税

(単位 : 千円、 %)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	184,100	182,348	182,348	0	0	99.0	100.0
令和元年度	177,860	179,772	179,772	0	0	101.1	100.0
比較増減額	6,240	2,576	2,576	0	0	—	—
比較増減率	3.5	1.4	1.4	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は182,348千円で、前年度と比べて2,576千円(1.4%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税45,088千円(24.7%)、自動車重量譲与税131,182千円(71.9%)、森林環境譲与税6,078千円(3.3%)である。

前年度と比べて増加した要因は、令和2年度より、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、譲与額を前倒しで増額することとされたことによる影響で森林環境譲与税が3,218千円(112.5%)増加したためである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	9,000	9,435	9,435	0	0	104.8	100.0
令和元年度	18,000	8,970	8,970	0	0	49.8	100.0
比較増減額	△ 9,000	465	465	0	0	—	—
比較増減率	△ 50.0	5.2	5.2	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は9,435千円で、前年度と比べて465千円(5.2%)増加している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	70,000	64,915	64,915	0	0	92.7	100.0
令和元年度	75,000	72,689	72,689	0	0	96.9	100.0
比較増減額	△ 5,000	△ 7,774	△ 7,774	0	0	—	—
比較増減率	△ 6.7	△ 10.7	△ 10.7	—	—	—	—

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は64,915千円で、前年度と比べて7,774千円(10.7%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	35,000	72,534	72,534	0	0	207.2	100.0
令和元年度	66,000	39,855	39,855	0	0	60.4	100.0
比較増減額	△ 31,000	32,679	32,679	0	0	—	—
比較増減率	△ 47.0	82.0	82.0	—	—	—	—

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は 72,534 千円で、前年度と比べて 32,679 千円(82.0%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	63,000	58,655	58,655	0	0	93.1	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減額	63,000	58,655	58,655	—	—	—	—
比較増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部を財源として、府が従業者数に応じ、市に対して交付するのが法人事業税交付金である。

なお、経過措置として、令和2年度は法人税割額に応じて交付される。

収入済額は 58,655 千円である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	1,370,000	1,405,873	1,405,873	0	0	102.6	100.0
令和元年度	1,118,000	1,137,306	1,137,306	0	0	101.7	100.0
比較増減額	252,000	268,567	268,567	0	0	—	—
比較増減率	22.5	23.6	23.6	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業者数でん分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は 1,405,873 千円で、前年度と比べて 268,567 千円(23.6%)増加している。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	19,000	14,087	14,087	0	0	74.1	100.0
令和元年度	19,000	18,554	18,554	0	0	97.7	100.0
比較増減額	0	△ 4,468	△ 4,468	0	0	—	—
比較増減率	0.0	△ 24.1	△ 24.1	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は 14,087 千円で、前年度と比べて 4,468 千円(24.1%)減少している。

### 第9款 環境性能割交付金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	40,000	28,192	28,192	0	0	70.5	100.0
令和元年度	16,000	10,955	10,955	0	0	68.5	100.0
比較増減額	24,000	17,237	17,237	0	0	—	—
比較増減率	150.0	157.3	157.3	—	—	—	—

令和元年 10 月から自動車取得税に代わり、自動車購入時の税として導入された環境性能割の一部を財源として、府から交付されるのが環境性能割交付金である。

収入済額は 28,192 千円で、前年度と比べ 17,237 千円(157.3%)増加した。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	12,000	12,388	12,388	0	0	103.2	100.0
令和元年度	12,000	12,388	12,388	0	0	103.2	100.0
比較増減額	0	0	0	0	0	—	—
比較増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は 12,388 千円で、前年度と同額である。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	108,265	108,265	108,265	0	0	100.0	100.0
令和元年度	241,329	281,546	281,546	0	0	116.7	100.0
比較増減額	△ 133,064	△ 173,281	△ 173,281	0	0	—	—
比較増減率	△ 55.1	△ 61.5	△ 61.5	—	—	—	—

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は108,265千円で、前年度と比べて173,281千円(61.5%)減少している。

前年度と比べて減少した主な要因は、幼児教育・保育無償化のために子ども・子育て支援臨時交付金として令和元年度限定で交付されていたものが、令和2年度には地方交付税において措置されることとなったことによるものである。

## 第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	2,678,674	2,731,240	2,731,240	0	0	102.0	100.0
令和元年度	2,471,053	2,521,633	2,521,633	0	0	102.0	100.0
比較増減額	207,621	209,607	209,607	0	0	—	—
比較増減率	8.4	8.3	8.3	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税及び目的税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することができなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は2,731,240千円で、前年度と比べて209,607千円(8.3%)増加している。

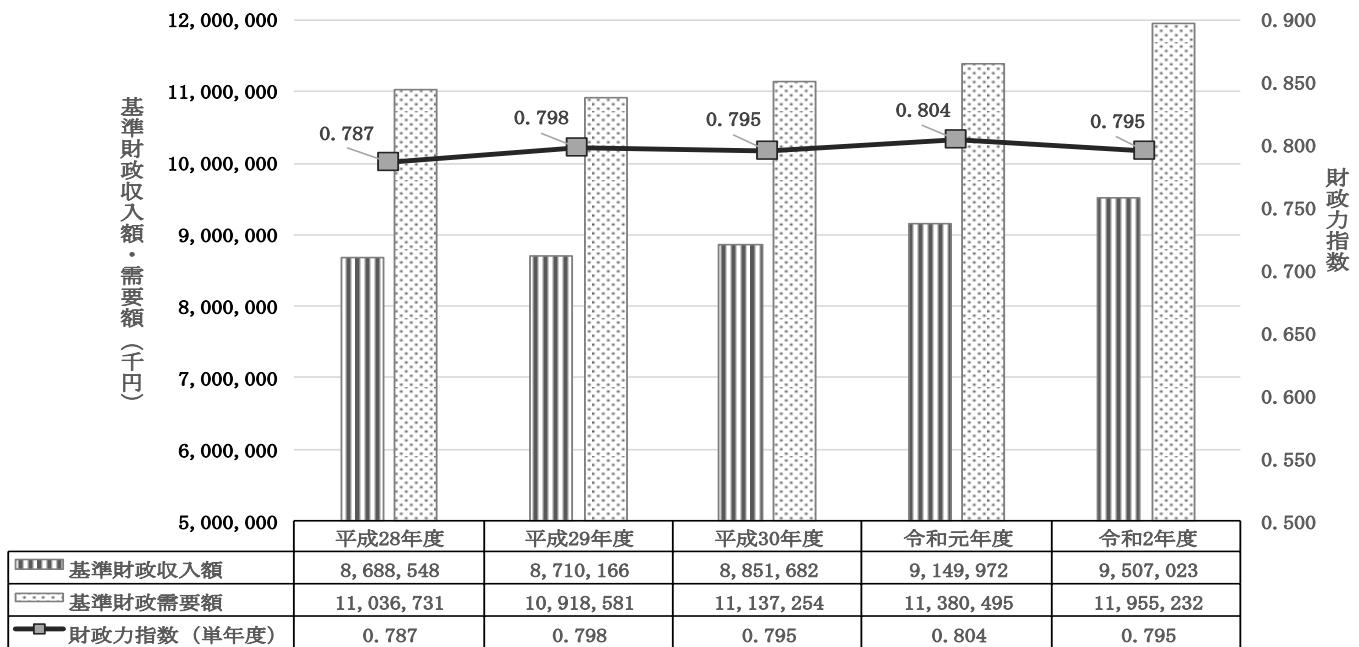
収入済額の内訳は、普通交付税2,428,674千円(88.9%)、特別交付税302,566千円(11.1%)である。

普通交付税は前年度と比べて207,621千円(9.3%)、特別交付税は前年度と比べて1,986千円(0.7%)増加している。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額が増加したことによるものである。基準財政需要額が増加した主な理由は、幼児教育・保育無償化に係る地方負担について、基準財政需要額に算入されたことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



$$(注) \text{ 財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	6,600	6,941	6,941	0	0	105.2	100.0
令和元年度	7,000	7,383	7,383	0	0	105.5	100.0
比較増減額	△ 400	△ 442	△ 442	0	0	—	—
比較増減率	△ 5.7	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は 6,941 千円で、前年度と比べて 442 千円(6.0%)減少している。

### 第14款 分担金及び負担金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	172,605	147,794	141,689	1,917	4,188	82.1	95.9
令和元年度	246,288	248,707	230,105	5,972	12,630	93.4	92.5
比較増減額	△ 73,683	△ 100,913	△ 88,416	△ 4,054	△ 8,442	—	—
比較増減率	△ 29.9	△ 40.6	△ 38.4	△ 67.9	△ 66.8	—	—

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は 141,689 千円で、前年度と比べて 88,416 千円(38.4%)減少している。

主な減少の要因は、令和元年 10 月から実施された幼児教育・保育の無償化により保育所保育料が減少したためである。収入済額の内訳は、分担金 6,792 千円(4.8%)、負担金 134,897 千円(95.2%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の 1,917 千円で、前年度と比べて 4,054 千円(67.9%)減少している。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	393,794	406,107	395,820	1,230	9,057	100.5	97.5
令和元年度	427,587	436,911	426,421	0	10,490	99.7	97.6
比較増減額	△ 33,793	△ 30,804	△ 30,601	1,230	△ 1,433	—	—
比較増減率	△ 7.9	△ 7.1	△ 7.2	皆増	△ 13.7	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

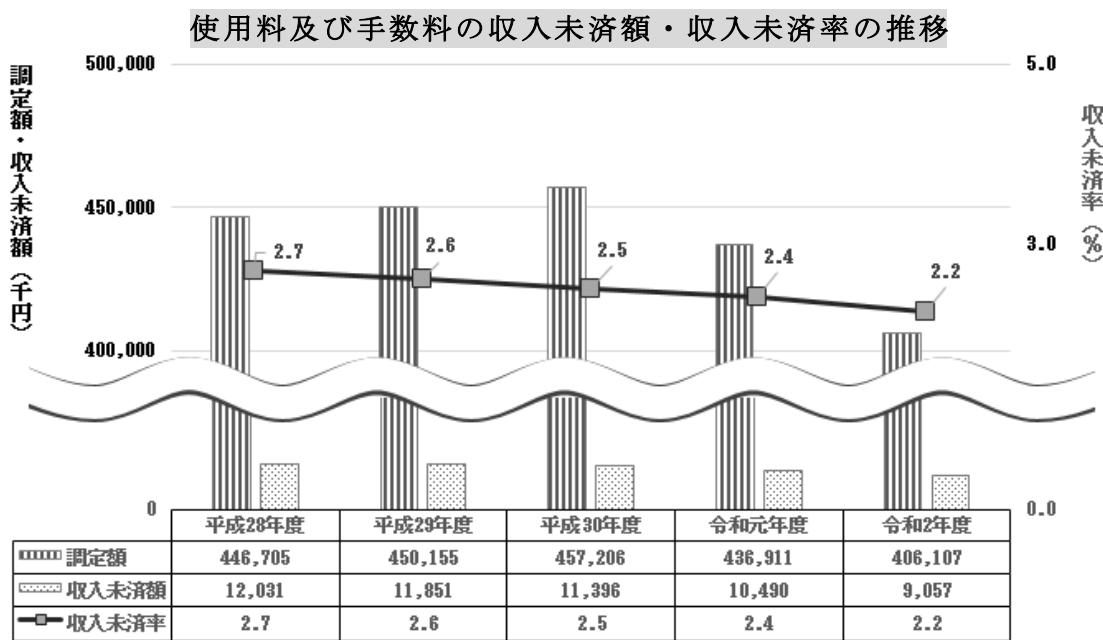
収入済額は 395,820 千円で、前年度と比べて 30,601 千円(7.2%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料 281,641 千円(71.2%)、手数料 114,179 千円(28.8%)である。

使用料は前年度と比べて 22,546 千円(7.4%)減少している。これは、幼児教育・保育の無償化による幼稚園使用料の減少や、新型コロナウイルス感染症予防の一環として、一定期間留守家庭児童会を休会し、家庭での保育へ切り替えた利用者へ当該休会期間に係る留守家庭児童会負担金の減免を行ったことにより教育使用料が 35,642 千円(38.5%)減少したためである。

手数料は前年度と比べて 8,055 千円(6.6%)減少している。これは、主に事業系ごみ処理手数料や条例改正に伴う土壤検査手数料の減により衛生手数料が 9,152 千円(10.1%)減少したためである。

使用料及び手数料の収入未済額は、9,057 千円で、前年度と比べて 1,433 千円(13.7%)減少している。平成 28 年度に 12,031 千円であった収入未済額は、年々減少してきている。また、調定額に対する収入未済額の割合は 2.2% で、前年度と比べて 0.2 ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。



## 第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	12,614,216	12,592,104	12,275,581	0	316,523	97.3	97.5
令和元年度	3,790,438	3,603,040	3,443,191	0	159,849	90.8	95.6
比較増減額	8,823,778	8,989,064	8,832,390	0	156,674	—	—
比較増減率	232.8	249.5	256.5	—	98.0	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は 12,275,581 千円で、前年度と比べて 8,832,390 千円 (256.5%) 増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,060,682 千円 (24.9%)、国庫補助金 9,189,182 千円 (74.9%)、委託金 25,717 千円 (0.2%) である。

国庫負担金は、前年度と比べて 165,347 千円 (5.7%) 増加している。これは、主に幼児教育・保育無償化により、民生費国庫負担金が 139,996 千円 (4.9%)、教育費国庫負担金が 24,785 千円 (50.1%) それぞれ増加したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて 8,661,787 千円 (1,642.4%) 増加している。これは、主に特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が交付されたことにより総務費国庫補助金が 7,825,181 千円 (28,463.7%)、GIGA スクール構想促進事業実施などにより教育費国庫補助金が 359,141 千円 (458.0%) 増加したためである。

委託金は、前年度と比べて 5,256 千円 (25.7%) 増加している。

## 第17款 府支出金

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	1,916,599	1,899,064	1,895,064	0	4,000	98.9	99.8
令和元年度	1,744,620	1,734,387	1,726,137	0	8,250	98.9	99.5
比較増減額	171,979	164,677	168,927	0	△ 4,250	—	—
比較増減率	9.9	9.5	9.8	—	△ 51.5	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。

収入済額は 1,895,064 千円で、前年度と比べて 168,927 千円(9.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、府負担金 1,093,092 千円(57.7%)、府補助金 657,323 千円(34.7%)、委託金 144,650 千円(7.6%) である。

府負担金は、前年度と比べて 102,649 千円(10.4%) 増加している。これは、主に社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増に伴い民生費府負担金が 87,747 千円(9.3%)、幼稚園負担金の増に伴い教育費府負担金が 15,703 千円(33.9%) 増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて 68,002 千円(11.5%) 増加している。これは、主に教育費府補助金が 43,632 千円(78.5%)、土木費府補助金が 16,486 千円(255.3%) 増加したためである。

委託金は、前年度と比べて 1,724 千円(1.2%) 減少している。これは、主に総務費府委託金が 4,251 千円(3.1%) 増加したものの、都市計画費委託金の減少により土木費府委託金が 5,989 千円(91.1%) 減少したためである。

## 第18款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	20,118	20,181	20,181	0	0	100.3	100.0
令和元年度	14,711	14,536	14,536	0	0	98.8	100.0
比較増減額	5,407	5,645	5,645	0	0	—	—
比較増減率	36.8	38.8	38.8	—	—	—	—

市有地貸付収入、不動産等売払いによる収入などが財産収入である。

収入済額は20,181千円で、前年度と比べて5,645千円(38.8%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,204千円(45.6%)、財産売払収入10,977千円(54.4%)である。

財産運用収入は前年度と比べて639千円(6.5%)減少している。これは、利子及び配当金が減少したためである。

財産売払収入は前年度と比べて6,284千円(133.9%)増加している。これは、主に物品等売払収入は3,668千円(皆減)減少したものの、不動産売払収入が9,952千円(970.9%)増加したためである。

## 第19款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	54,900	55,430	55,430	0	0	101.0	100.0
令和元年度	23,300	27,570	27,570	0	0	118.3	100.0
比較増減額	31,600	27,860	27,860	0	0	—	—
比較増減率	135.6	101.1	101.1	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その使途を限定しない一般寄附と使途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附がある。

収入済額は55,430千円で、前年度と比べて27,860千円(101.1%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金54,366千円(98.1%)、農林水産業費寄附金1,065千円(1.9%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、ふるさと納税等の増により、一般寄附金が27,887千円(105.3%)増加したためである。

## 第20款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	518,675	224,807	224,807	0	0	43.3	100.0
令和元年度	524,205	263,804	263,804	0	0	50.3	100.0
比較増減額	△ 5,530	△ 38,997	△ 38,997	0	0	—	—
比較増減率	△ 1.1	△ 14.8	△ 14.8	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は224,807千円で、前年度と比べて38,997千円(14.8%)減少している。

収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金888千円(0.4%)、財政調整基金繰入金200,000千円(89.0%)、緑化基金繰入金18,919千円(8.4%)、開発行為等関連公園等整備基金繰入金5,000千円(2.2%)である。

前年度と比べて減少した主な要因は、開発関連公共施設整備基金繰入金が45,940千円(皆減)、国際交流基金繰入金が1,338千円(60.1%)減少したためである。

## 第21款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	666,784	666,784	666,784	0	0	100.0	100.0
令和元年度	648,045	648,046	648,046	0	0	100.0	100.0
比較増減額	18,739	18,738	18,738	0	0	—	—
比較増減率	2.9	2.9	2.9	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は666,784千円で、前年度と比べて18,738千円(2.9%)増加している。

## 第22款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	575,589	701,075	574,876	3,516	122,683	99.9	82.0
令和元年度	582,346	703,625	586,478	2,338	114,810	100.7	83.4
比較増減額	△ 6,757	△ 2,550	△ 11,601	1,178	7,873	—	—
比較増減率	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.0	50.4	6.9	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は574,876千円で、前年度と比べて11,601千円(2.0%)減少している。

不納欠損額は3,516千円で、前年度と比べて1,178千円(50.4%)増加している。  
収入未済額も122,683千円で、前年度と比べて7,873千円(6.9%)増加している。

### 第23款 市債

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	2,278,900	1,804,700	1,804,700	0	0	79.2	100.0
令和元年度	2,101,300	1,483,700	1,483,700	0	0	70.6	100.0
比較増減額	177,600	321,000	321,000	0	0	—	—
比較増減率	8.5	21.6	21.6	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は1,804,700千円で、前年度と比べて321,000千円(21.6%)増加している。

収入済額の主な内訳は、臨時財政対策債972,800千円(53.9%)、道路整備事業等に係る土木債366,800千円(20.3%)、学校施設整備事業等に係る教育債221,100千円(12.3%)、消防債127,600千円(7.1%)などである。

前年度と比べて増加した主な要因は、衛生債は306,300千円(95.4%)減少したものの、教育債が219,000千円(10,428.6%)、臨時財政対策債が124,900千円(14.7%)、消防債が110,500千円(646.2%)、減収補填債が57,000千円(皆増)増加したためである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は5.3%で、前年度と比べて0.8ポイント低くなっている。

### (3) 歳出

当年度の歳出決算額は、33,078,388千円で予算現額に対する割合は94.2%、翌年度繰越額は763,230千円（うち繰越明許費753,230千円、継続費10,000千円）で、不用額は1,272,160千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費10,534,938千円(31.8%)、総務費9,876,882千円(29.9%)、教育費3,658,464千円(11.1%)、土木費2,648,001千円(8.0%)、公債費2,151,333千円(6.5%)、衛生費1,806,119千円(5.5%)、消防費1,423,018千円(4.3%)、農林水産業費388,149千円(1.2%)となっている。

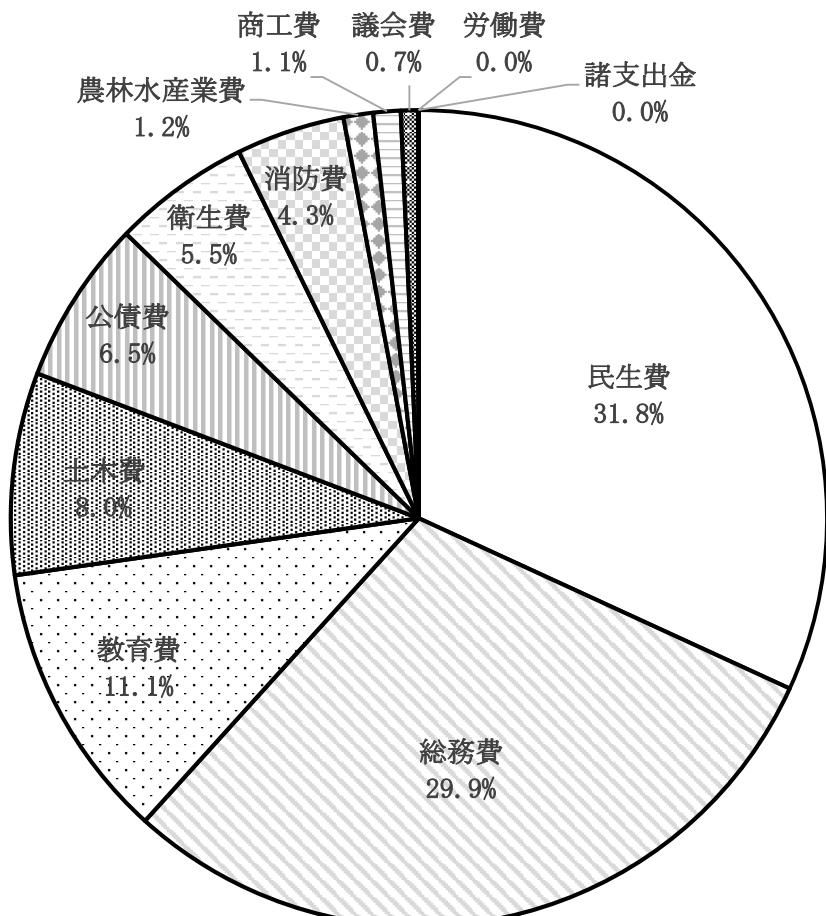
また、決算額を前年度と比較すると、9,226,262千円(38.7%)増加している。

増加した主なものは、総務費7,299,806千円(283.3%)、教育費818,607千円(28.8%)、民生費730,085千円(7.4%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費187,419千円(9.4%)、公債費79,993千円(3.6%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて205,048千円(21.2%)減少し、不用額は473,703千円(59.3%)増加している。

一般会計歳出の構成比率



## 一般会計歳出の決算状況

(単位：千円、%)

科 目 (款)	区 分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		
1 議 会 費	221,135	0.9	223,154	0.7	2,019	0.9		
2 総 務 費	2,577,076	10.8	9,876,882	29.9	7,299,806	283.3		
3 民 生 費	9,804,853	41.1	10,534,938	31.8	730,085	7.4		
4 衛 生 費	1,993,538	8.4	1,806,119	5.5	△ 187,419	△ 9.4		
5 労 働 費	9,998	0.0	10,524	0.0	526	5.3		
6 農 林 水 産 業 費	396,972	1.7	388,149	1.2	△ 8,823	△ 2.2		
7 商 工 費	172,043	0.7	357,760	1.1	185,716	107.9		
8 土 木 費	2,295,032	9.6	2,648,001	8.0	352,970	15.4		
9 消 防 費	1,310,257	5.5	1,423,018	4.3	112,761	8.6		
10 教 育 費	2,839,857	11.9	3,658,464	11.1	818,607	28.8		
11 公 債 費	2,231,326	9.4	2,151,333	6.5	△ 79,993	△ 3.6		
12 諸 支 出 金	38	0.0	46	0.0	8	19.9		
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計	23,852,126	100.0	33,078,388	100.0	9,226,262	38.7		

### ア 各款別の決算状況について

#### 第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	255,773	223,154	20,110	12,509	87.2
令和元年度	232,809	221,135	0	11,674	95.0
比較増減額	22,964	2,019	20,110	835	—
比較増減率	9.9	0.9	皆増	7.2	—

支出済額は223,154千円で、前年度と比べて2,019千円(0.9%)増加しており、予算執行率は87.2%で、翌年度繰越額は繰越明許費(情報通信ネットワーク環境等整備事業)が20,110千円(7.9%)、不用額は12,509千円(4.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	221,135	223,154	2,019	20,110	12,509

支出済額の内訳は、議員報酬手当が163,759千円(73.4%)、職員給与費が44,952千円(20.1%)、議会活動費が14,444千円(6.5%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、議会活動費が 4,987 千円(25.7%)減少したものとの、議員報酬手当が 6,321 千円(4.0%)増加したためである。

## 第2款 総務費

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,192,426	9,876,882	191,700	123,844	96.9
令和元年度	2,660,330	2,577,076	0	83,254	96.9
比較増減額	7,532,096	7,299,806	191,700	40,590	—
比較増減率	283.1	283.3	皆増	48.8	—

支出済額は 9,876,882 千円で、前年度と比べて 7,299,806 千円 (283.3%) 増加しており、予算執行率は 96.9% で、翌年度繰越額は繰越明許費(情報通信ネットワーク環境等整備事業、公共交通機関支援事業、東京オリンピック推進事業等)が 191,700 千円(1.9%)、不用額は 123,844 千円(1.2%)となっている。

なお、令和2年度の機構改革に伴い、文化振興費、住民センター費、スポーツ振興費などが教育費から総務費に変更されている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位 : 千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	1,981,106	9,316,945	7,335,838	191,700	107,371
2 徴税費	354,204	345,873	△ 8,331	0	8,547
3 戸籍住民基本台帳費	110,000	137,962	27,962	0	4,513
4 選挙費	99,332	18,288	△ 81,044	0	840
5 統計調査費	30,454	55,856	25,401	0	2,547
6 監査委員費	1,980	1,959	△ 21	0	25

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、市民協働推進、防犯対策、交通安全対策、文化振興、住民センター及びスポーツ振興などの総務管理費が 9,316,945 千円(94.3%)、徴税費が 345,873 千円(3.5%)、戸籍住民基本台帳費が 137,962 千円(1.4%)、選挙費が 18,288 千円(0.2%)、統計調査費が 55,856 千円(0.6%)、監査委員費が 1,959 千円(0.0%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金給付事業や機構改革に伴う費目変更により総務管理費が 7,335,838 千円(370.3%) 増加したためである。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	10,980,778	10,534,938	63,000	382,840	95.9
令和元年度	10,167,246	9,804,853	940	361,453	96.4
比較増減額	813,532	730,085	62,060	21,387	—
比較増減率	8.0	7.4	6,602.1	5.9	—

支出済額は 10,534,938 千円で、前年度と比べて 730,085 千円 (7.4%) 増加しており、予算執行率は 95.9% で、翌年度繰越額は繰越明許費(くらし継続応援補助事業、感染防止対策事業等)が 63,000 千円 (0.6%)、不用額は 382,840 千円 (3.5%) となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,748,903	4,988,177	239,275	54,500	161,781
2 児童福祉費	3,883,995	4,322,185	438,191	8,500	185,900
3 生活保護費	1,171,955	1,224,575	52,620	0	35,159
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金事務費、老人福祉施設費、社会福祉センター費などの社会福祉費が 4,988,177 千円 (47.3%)、児童福祉総務費、児童措置費、児童館費、保育所費などの児童福祉費が 4,322,185 千円 (41.0%)、生活保護費が 1,224,575 千円 (11.6%) となっている。

前年度と比べて増加した要因は、社会福祉費が 239,275 千円 (5.0%)、児童福祉費が 438,191 千円 (11.3%)、生活保護費は 52,620 千円 (4.5%) 増加したためである。

社会福祉費が増加したのは、自立支援給付費や障害児通所給付費の増に伴い社会福祉総務費が 150,023 千円 (5.2%)、高齢者の増加に伴う後期高齢者医療事業費や介護保険特別会計繰出金等の増に伴い老人福祉費が 122,738 千円 (7.2%) 増加したためである。

児童福祉費が増加したのは、民間保育所等整備費の増に伴い保育所建設費が 265,887 千円 (皆増) 増加したためである。

生活保護費が増加したのは、生活保護総務費が 28,517 千円 (27.5%) 減少したものの、扶助費が 81,137 千円 (7.6%) 増加したためである。

#### 第4款 衛生費

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,068,552	1,806,119	94,650	167,783	87.3
令和元年度	2,152,407	1,993,538	69,082	89,787	92.6
比較増減額	△ 83,855	△ 187,419	25,568	77,996	—
比較増減率	△ 3.9	△ 9.4	37.0	86.9	—

支出済額は 1,806,119 千円で、前年度と比べて 187,419 千円(9.4%)減少しており、予算執行率は 87.3%で、翌年度繰越額は繰越明許費（医療機関支援事業、感染防止対策事業等）が 87,650 千円(4.3%)、継続費（可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成事業）が 7,000 千円(0.3%)、不用額は 167,783 千円(8.1%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位 : 千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	645,961	695,467	49,506	63,000	100,062
2 清掃費	1,347,577	1,045,053	△ 302,524	31,650	66,110
3 上水道費	—	65,599	65,599	0	1,611

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費からなる保健衛生費が 695,467 千円 (38.5%)、じん芥処理費、し尿処理費、環境衛生施設整備費からなる清掃費が 1,045,053 千円 (57.9%)、水道事業会計負担事業からなる上水道費が 65,599 千円(3.6%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、上水道費が 65,599 千円(皆増)、保健衛生費が 49,506 千円(7.7%)増加したものの、清掃費が 302,524 千円(22.4%)減少したためである。

保健衛生費が増加したのは、保健衛生総務費は 18,051 千円(8.3%)、成人保健対策事業費は 3,515 千円(5.9%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費や保健センター空調等更新事業等による保健センター運営費などの増に伴い予防費が 58,911 千円(30.2%)、環境衛生費が 12,134 千円(6.9%)増加したためである。

清掃費が減少したのは、環境衛生施設整備費が 305,703 千円(80.7%)減少したためである。

上水道費が増加したのは、公営企業が実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金軽減事業に対する水道料金軽減事業補助金などの増に伴い水道事業会計負担事業が 65,599 千円(皆増)増加したためである。

## 第5款 労働費

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	21,430	10,524	10,500	406	49.1
令和元年度	10,387	9,998	0	389	96.3
比較増減額	11,043	526	10,500	17	—
比較増減率	106.3	5.3	皆増	4.3	—

支出済額は 10,524 千円で、前年度と比べて 526 千円(5.3%) 増加しており、予算執行率は 49.1% で、翌年度繰越額は繰越明許費（自転車駐車場機械化整備事業及び自転車駐車場指定管理者支援事業）が 10,500 千円(49.0%)、不用額は 406 千円(1.9%) となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位 : 千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	9,998	10,524	526	10,500	406

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が 10,524 千円 (100.0%) となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	417,739	388,149	0	29,590	92.9
令和元年度	439,134	396,972	18,000	24,162	90.4
比較増減額	△ 21,395	△ 8,823	△ 18,000	5,428	—
比較増減率	△ 4.9	△ 2.2	皆減	22.5	—

支出済額は 388,149 千円で、前年度と比べて 8,823 千円 (2.2%) 減少しており、予算執行率は 92.9% で、不用額は 29,590 千円(7.1%) となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位 : 千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	357,388	351,200	△ 6,188	0	28,196
2 林業費	39,585	36,949	△ 2,636	0	1,394

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、農地費からなる農業費が 351,200 千円 (90.5%)、林業振興費、緑化推進費からなる林業費が 36,949 千円 (9.5%) となっている。

前年度と比べて減少した要因は、農業費が 6,188 千円(1.7%)、林業費が 2,636 千円(6.7%)減少したためである。

農業費が減少したのは、農地費は 9,413 千円(13.4%)増加したものの、農業総務費が 10,787 千円(6.0%)、農業振興費が 3,500 千円(7.8%)減少したためである。

林業費が減少したのは、林業振興費が 876 千円(16.9%)、緑化推進費が 1,760 千円(5.1%)減少したためである。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	483,130	357,760	117,300	8,070	74.1
令和元年度	178,052	172,043	0	6,009	96.6
比較増減額	305,078	185,716	117,300	2,062	—
比較増減率	171.3	107.9	皆増	34.3	—

支出済額は 357,760 千円で、前年度と比べて 185,716 千円(107.9%)増加しており、予算執行率は 74.1% で、翌年度繰越額は繰越明許費（中小企業支援事業等）が 117,300 千円(24.3%)、不用額は 8,070 千円(1.6%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	172,043	357,760	185,716	117,300	8,070

支出済額の内訳は、商工業総務費が 27,863 千円(7.8%)、商工業振興費が 299,310 千円(83.7%)、観光費が 30,587 千円(8.5%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、商工業総務費は 4,324 千円(13.4%)、観光費は 2,105 千円(6.4%)減少したものの、商工業振興費が中小企業事業継続支援金やプレミアム付商品券事業補助金などの増により 192,146 千円(179.3%)増加したためである。

## 第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,027,465	2,648,001	177,070	202,394	87.5
令和元年度	2,861,243	2,295,032	498,556	67,655	80.2
比較増減額	166,222	352,970	△ 321,486	134,738	—
比較増減率	5.8	15.4	△ 64.5	199.2	—

支出済額は2,648,001千円で、前年度と比べて352,970千円(15.4%)増加しており、予算執行率は87.5%で、翌年度繰越額は繰越明許費（道路整備事業、排水路整備事業、田辺中央北地区新市街地整備促進事業等）が177,070千円(5.8%)、不用額は202,394千円(6.7%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	225,647	240,559	14,911	0	22,856
2 道路橋梁費	674,824	793,050	118,226	92,870	125,347
3 河川費	177,147	154,493	△ 22,654	9,000	26,924
4 都市計画費	985,021	1,312,830	327,809	75,200	24,362
5 住宅費	232,393	147,070	△ 85,323	0	2,904

支出済額の内訳は、土木管理費が240,559千円(9.1%)、道路橋梁費が793,050千円(29.9%)、河川費が154,493千円(5.8%)、都市計画費が1,312,830千円(49.6%)、住宅費が147,070千円(5.6%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、住宅費は85,323千円(36.7%)、河川費は22,654千円(12.8%)減少したものの、都市計画費が327,809千円(33.3%)、道路橋梁費が118,226千円(17.5%)、土木管理費が14,911千円(6.6%)増加したためである。

土木管理費が増加したのは、主に会計年度任用職員制度への変更に伴い土木総務費が14,911千円(6.6%)増加したためである。

道路橋梁費が増加したのは、主に道路橋梁総務費は15,496千円(35.5%)減少したものの、橋梁維持費が74,537千円(327.1%)、道路新設改良費が49,595千円(11.7%)増加したためである。

河川費が減少したのは、主に河川維持費は10,904千円(79.9%)増加したもの、河川改修事業費が32,586千円(43.3%)減少したためである。

都市計画費が増加したのは、主に区画整理事業費は65,022千円(58.6%)減少したものの、公共下水道事業会計補助金の増に伴い下水道費が64,966千円(13.7%)、田辺中央体育館空調機器設置工事及びトイレバリアフリー改修工事などの公園管理費の増に伴い公園整備事業費が322,343千円(215.5%)増加したためである。

住宅費が減少したのは、主に市営住宅長寿命化事業等の減に伴い住宅建設費が72,461千円(44.3%)減少したためである。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,483,917	1,423,018	3,800	57,099	95.9
令和元年度	1,328,538	1,310,257	0	18,281	98.6
比較増減額	155,379	112,761	3,800	38,818	—
比較増減率	11.7	8.6	皆増	212.3	—

支出済額は1,423,018千円で、前年度と比べて112,761千円(8.6%)増加している。予算執行率は95.9%で、翌年度繰越額は繰越明許費(感染防止対策事業)が3,800千円(0.3%)、不用額は57,099千円(3.8%)となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,310,257	1,423,018	112,761	3,800	57,099

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が1,130,482千円(79.4%)、井手・宇治田原・北部消防分署費に係る消防分署費が23,094千円(1.6%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が36,531千円(2.6%)、消防施設費が174,242千円(12.2%)、水防費が395千円(0.0%)、災害対策費が58,274千円(4.1%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、消防施設費が108,214千円(163.9%)増加したためである。

## 第10款 教育費

(単位 : 千円、 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,993,855	3,658,464	85,100	250,291	91.6
令和元年度	3,322,860	2,839,857	381,700	101,303	85.5
比較増減額	670,995	818,607	△ 296,600	148,988	—
比較増減率	20.2	28.8	△ 77.7	147.1	—

支出済額は 3,658,464 千円で、前年度と比べて 818,607 千円(28.8%) 増加しており、予算執行率は 91.6% で、翌年度繰越額は繰越明許費(情報教育推進事業及び感染防止対策事業)が 82,100 千円(2.0%)、継続費(（仮称）大住こども園等新築工事設計監理事業)が 3,000 千円(0.1%)、不用額は 250,291 千円(6.3%) となっている。

項目別の支出状況は次のとおりである。

(単位 : 千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	452,307	1,258,453	806,146	15,800	110,559
2 小学校費	710,740	854,713	143,973	30,600	38,754
3 中学校費	170,734	241,149	70,415	14,000	23,403
4 幼稚園費	730,455	844,059	113,604	11,500	54,702
5 社会教育費	567,830	460,090	△ 107,740	13,200	22,873
保健体育費	207,792	—	△ 207,792	—	—

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が 1,258,453 千円(34.4%)、小学校費が 854,713 千円(23.4%)、中学校費が 241,149 千円(6.6%)、幼稚園費が 844,059 千円(23.1%)、社会教育費が 460,090 千円(12.6%) となっている。

前年度と比べて増加した要因は、社会教育費は 107,740 千円(19.0%)、保健体育費は 207,792 千円(皆減)減少したものの、教育総務費は 806,146 千円(178.2%)、小学校費は 143,973 千円(20.3%)、幼稚園費は 113,604 千円(15.6%)、中学校費が 70,415 千円(41.2%) 増加したためである。

教育総務費が増加したのは、主に機構改革に伴う費目変更により市史編さん費は 7,462 千円(皆減)、文化振興費は 4,115 千円(皆減)それぞれ減少したものの、GIGA スクール構想促進事業実施などにより情報教育推進費が 817,857 千円(637.1%) 増加したためである。

小学校費が増加したのは、会計年度任用職員制度の開始による職員給与費などの増に伴い学校管理費が 117,317 千円(18.5%)、小学校教育助成費などの増に伴い教育振興費が 26,657 千円(34.3%) 増加したためである。

中学校費が増加したのは、主に中学校施設整備費の増に伴い学校管理費が 81,456 千円(70.3%)増加したためである。

幼稚園費が増加したのは、幼稚園管理費が 49,425 千円(9.5%)、認定こども園施設型給付費や施設等利用費などの幼稚園教育助成費の増加に伴い教育振興費が 64,180 千円(30.7%)増加したためである。

社会教育費が減少したのは、主に機構改革に伴う費目変更により住民センター費が 34,818 千円(皆減)、文化財保護費が 9,281 千円(皆減)、地区公民館の改修等に係る地区公民館整備費の減に伴い公民館費が 37,391 千円(68.6%)減少したためである。

保健体育費が減少したのは、機構改革に伴う費目変更により保健体育総務費が 102,401 千円(皆減)、体育施設費が 105,391 千円(皆減)それぞれ減少したためである。

## 第11款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,157,076	2,151,333	0	5,743	99.7
令和元年度	2,237,914	2,231,326	0	6,588	99.7
比較増減額	△ 80,838	△ 79,993	0	△ 845	—
比較増減率	△ 3.6	△ 3.6	—	△ 12.8	—

支出済額は 2,151,333 千円で、前年度と比べて 79,993 千円(3.6%)減少しており、予算執行率は 99.7% で、不用額は 5,743 千円(0.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,231,326	2,151,333	△ 79,993	0	5,743

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が 2,062,904 千円(95.9%)、長期債利子及び一時借入金等利子が 88,429 千円(4.1%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、長期債元金償還金が 60,470 千円(2.8%)、長期債等利子が 19,523 千円(18.1%)減少したためである。

## 第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	47	46	0	1	97.0
令和元年度	40	38	0	2	95.1
比較増減額	7	8	0	△ 1	—
比較増減率	17.5	19.9	—	△ 28.1	—

支出済額は46千円で、前年度と比べて8千円(19.9%)増加しており、予算執行率は97.0%で、不用額は1千円(3.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	38	46	8	0	1

支出済額の内訳は、土地開発基金費46千円である。

## 第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和2年度	45,000	13,410	31,590	31,590	29.8
令和元年度	35,000	7,099	27,901	27,901	20.3
比較増減額	10,000	6,311	3,689	3,689	—
比較増減率	28.6	88.9	13.2	13.2	—

充用額は13,410千円で、その内訳は、市職員等に対するPCR検査実施に伴う検査委託料13,410千円(100%)となっている。

充用額は前年度と比べて6,311千円(88.9%)増加しており、充用率は29.8%となっている。

### イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額35,113,778千円に対し、執行済額は33,078,388千円で、執行率は94.2%となっており、前年度より1.1ポイント増加している。決算額の執行率94.2%を下回っている科目は、労働費(49.1%)、商工費(74.1%)、議会費(87.2%)、衛生費(87.3%)、土木費(87.5%)、教育費(91.6%)、農林水産業費(92.9%)である。

また、不用額は、1,272,160千円で前年度の798,457千円と比べて473,703千円(59.3%)増加している。また、構成比が高いものは、民生費382,840千円(30.1%)、

教育費 250,291 千円(19.7%)、土木費 202,394 千円(15.9%)、衛生費 167,783 千円(13.2%)などである。

#### 歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位 : 千円、 %)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	255,773	223,154	87.2	20,110	12,509
2 総務費	10,192,426	9,876,882	96.9	191,700	123,844
3 民生費	10,980,778	10,534,938	95.9	63,000	382,840
4 衛生費	2,068,552	1,806,119	87.3	94,650	167,783
5 労働費	21,430	10,524	49.1	10,500	406
6 農林水産業費	417,739	388,149	92.9	0	29,590
7 商工費	483,130	357,760	74.1	117,300	8,070
8 土木費	3,027,465	2,648,001	87.5	177,070	202,394
9 消防費	1,483,917	1,423,018	95.9	3,800	57,099
10 教育費	3,993,855	3,658,464	91.6	85,100	250,291
11 公債費	2,157,076	2,151,333	99.7	0	5,743
12 諸支出金	47	46	97.0	0	1
13 予備費	31,590	0	0.0	0	31,590
合計	35,113,778	33,078,388	94.2	763,230	1,272,160

#### ウ 事業の繰越について

事業の継続費に係る翌年度繰越額は、10,000 千円で前年度から皆増している。

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、753,230 千円で前年度の 968,278 千円と比べて 215,048 千円(22.2%)減少している。

また、事業数は、継続費に係るものが 2 事業、繰越明許費に係るものが 38 事業であった。

繰越の主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち第 2 次補正及び第 3 次補正による交付を受けた事業については交付時期が年末から年度末となったことによるものである。

## 翌年度繰越額に関する調

(単位 : 千円)

区分	款	項	翌年度繰越額	事業名		
継続費	衛生費	清掃費	7,000	可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成事業		
	教育費	幼稚園費	3,000	(仮称) 大住こども園等新築工事設計監理事業		
総務費	議会費	議会費	20,110	情報通信ネットワーク環境等整備事業		
	総務管理費		4,000	通信環境整備事業		
			10,800	庁舎改修事業		
			7,100	感染防止対策事業		
			101,500	情報通信ネットワーク環境等整備事業		
			36,200	公共交通機関支援事業		
			12,500	複合型公共施設整備事業		
			19,600	東京オリンピック推進事業		
	民生費	社会福祉費	7,100	感染防止対策事業		
繰越明許費			44,900	くらし継続応援補助事業		
			2,500	高齢者支援事業		
児童福祉費		8,500	感染防止対策事業			
衛生費	保健衛生費	50,000	医療機関支援事業			
		5,500	子育て世帯支援事業			
		1,300	健康増進事業			
		-	保健センター改修事業			
		6,200	感染防止対策事業			
清掃費		11,850	じん芥処理施設整備事業			
		12,800	感染防止対策事業			
労働費	労働費	労働諸費	500	自転車駐車場指定管理者支援事業		
			10,000	自転車駐車場機械化整備事業		
	商工費	商工費	5,000	産業振興ビジョン改定事業		
			26,000	京都府緊急事態措置協力金		
			86,300	中小企業支援事業		
土木費	道路橋梁費		73,870	道路整備事業		
			19,000	橋梁長寿命化修繕事業		
	河川費		9,000	排水路整備事業		
			8,000	都市計画策定事業		
	都市計画費		13,500	新田辺駅東地区まちづくり促進事業		
			25,000	田辺中央北地区新市街地整備促進事業		
			17,700	感染防止対策事業		
			11,000	公園施設長寿命化改修事業		
			3,800	感染防止対策事業		
消防費	教育費	教育総務費	15,800	情報教育推進事業		
		小学校費	30,600	感染防止対策事業		
		中学校費	14,000	感染防止対策事業		
		幼稚園費	8,500	感染防止対策事業		
		社会教育費	13,200	感染防止対策事業		
合計			763,230			

(注)表中の保健センター改修事業については、繰越予定であったが、令和2年度中に完了している。

## 4 特別会計

特別会計は、松井財産区特別会計ほか4会計となっている。

なお、介護保険特別会計においては、保険事業勘定と介護サービス事業勘定がある。

令和2年度特別会計の決算総額は、予算現額11,799,875千円に対して

歳入決算額 11,501,056千円 (前年度比2.0%減)

歳出決算額 11,385,777千円 (前年度比2.2%減) となっている。

歳入歳出差引額は115,279千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は115,279千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

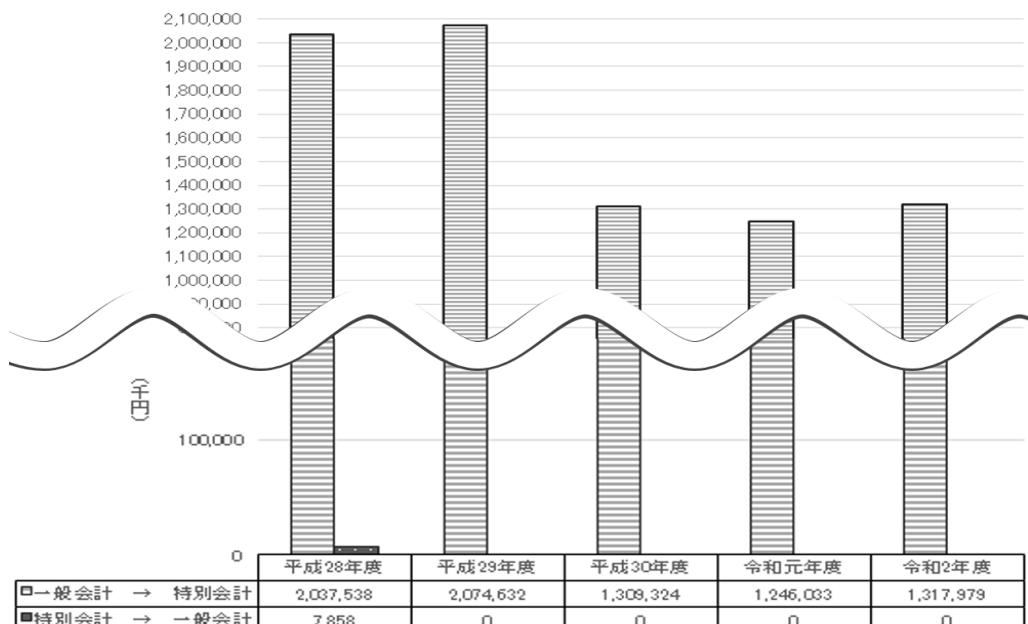
**特別会計実質収支経年比較**

(単位:千円)

年度	決算額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
令和2年度	11,501,056	11,385,777	115,279	0	115,279
令和元年度	11,739,956	11,645,687	94,269	0	94,269
平成30年度	11,846,344	11,701,826	144,517	0	144,517

一般会計からの繰入金は1,317,979千円で、前年度と比べて71,946千円(5.8%)増加している。繰入金は、国民健康保険特別会計495,033千円、休日応急診療所特別会計18,361千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)622,521千円、後期高齢者医療特別会計182,064千円である。

**一般会計↔特別会計繰入金の推移**



## 特 別 会 計 歳 入 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入 未済額	令和元年度 収入未済額
松井財産区	8,800	6,337	6,337	0	100.0	0	0
国民健康保険	6,133,778	6,013,966	5,885,476	12,966	97.9	115,524	136,481
休日応急診療所	23,360	20,686	20,686	0	100.0	0	0
介護保険 (保険事業勘定)	4,552,641	4,528,624	4,514,264	4,413	99.7	9,946	13,075
介護保険 (介護サービス事業勘定)	27,637	28,154	28,154	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	1,053,659	1,052,265	1,046,138	317	99.4	5,810	6,474
合 計	11,799,875	11,650,033	11,501,056	17,696	98.7	131,281	156,030
前 年 度 合 計	11,856,838	11,914,607	11,739,956	18,622	98.5		
比 較 増 減	△ 56,963	△ 264,574	△ 238,900	△ 926			
対前年度比	△ 0.5	△ 2.2	△ 2.0	△ 5.0			

## 特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
松井財産区	8,800	5,226	59.4	△ 1,871	△ 26.4	0	3,574
国民健康保険	6,133,778	5,877,886	95.8	△ 434,026	△ 6.9	0	255,892
休日応急診療所	23,360	20,402	87.3	△ 2,444	△ 10.7	0	2,958
介護保険 (保険事業勘定)	4,552,641	4,419,561	97.1	61,523	1.4	0	133,080
介護保険 (介護サービス事業勘定)	27,637	17,261	62.5	△ 3,960	△ 18.7	0	10,376
後期高齢者医療	1,053,659	1,045,441	99.2	120,867	13.1	0	8,218
合 計	11,799,875	11,385,777	96.5	△ 259,910	△ 2.2	0	414,098
前 年 度 合 計	11,856,838	11,645,687	98.2			0	211,151
比 較 増 減	△ 56,963	△ 259,910				0	202,947
対前年度比	△ 0.5	△ 2.2				—	96.1

### (1) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 6,337 千円、歳出が 5,226 千円で、歳入歳出差引額は 1,111 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、松井財産区基金繰入金 4,700 千円(74.2%)、財産貸付収入 1,420 千円(22.4%)、歳出の内訳は、一般管理費 4,774 千円(91.4%)及び管理会費 452 千円(8.6%)である。

前年度と比べて、歳入が 842 千円(11.7%)、歳出が 1,871 千円(26.4%)減少している。

歳入が減少した理由は、松井財産区基金繰入金は 600 千円(14.6%)増加したもの、繰越金が 1,155 千円(93.3%)減少したためである。

一方、歳出が減少した理由は、一般管理費が 1,531 千円(24.3%)、管理会費が 340 千円(42.9%)減少したためである。

### 松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	7,179	100.0	6,337	100.0	△ 842	△ 11.7
使用料及び手数料	21	0.3	21	0.3	0	0.0
財産収入	1,821	25.4	1,534	24.2	△ 287	△ 15.8
繰入金	4,100	57.1	4,700	74.2	600	14.6
繰越金	1,238	17.2	83	1.3	△ 1,155	△ 93.3
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出総額	7,097	100.0	5,226	100.0	△ 1,871	△ 26.4
総務費	7,097	100.0	5,226	100.0	△ 1,871	△ 26.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	83	—	1,111	—	1,029	1,243.2

#### (2) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 5,885,476 千円、歳出が 5,877,886 千円で、歳入歳出差引額は 7,590 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、府支出金 4,136,125 千円(70.3%)、国民健康保険税 1,174,462 千円(20.0%)、繰入金 527,033 千円(9.0%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 4,086,704 千円(69.5%)、国民健康保険事業費納付金 1,646,045 千円(28.0%)である。

歳入は、前年度と比べて 431,100 千円(6.8%)減少している。

また、歳出は、前年度と比べて 434,026 千円(6.9%)減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,174,462 千円で、前年度と比べて 4,036 千円(0.3%)増加している。不納欠損額は 12,966 千円で、前年度と比べて 504 千円(3.7%)減少している。収入未済額は 114,999 千円で、前年度と比べて 20,907 千円(15.4%)減少している。これは、現年課税分は 8,405 千円(20.5%)、滞納繰越分が 12,503 千円(13.2%)減少したためである。

令和2年度徴収率は 90.2% (現年課税分 97.2% で前年度比 0.7 ポイント上昇、滞納繰越分 29.3% で前年度比 2.2 ポイント上昇) で、前年度と比べて 1.5 ポイント上昇した。

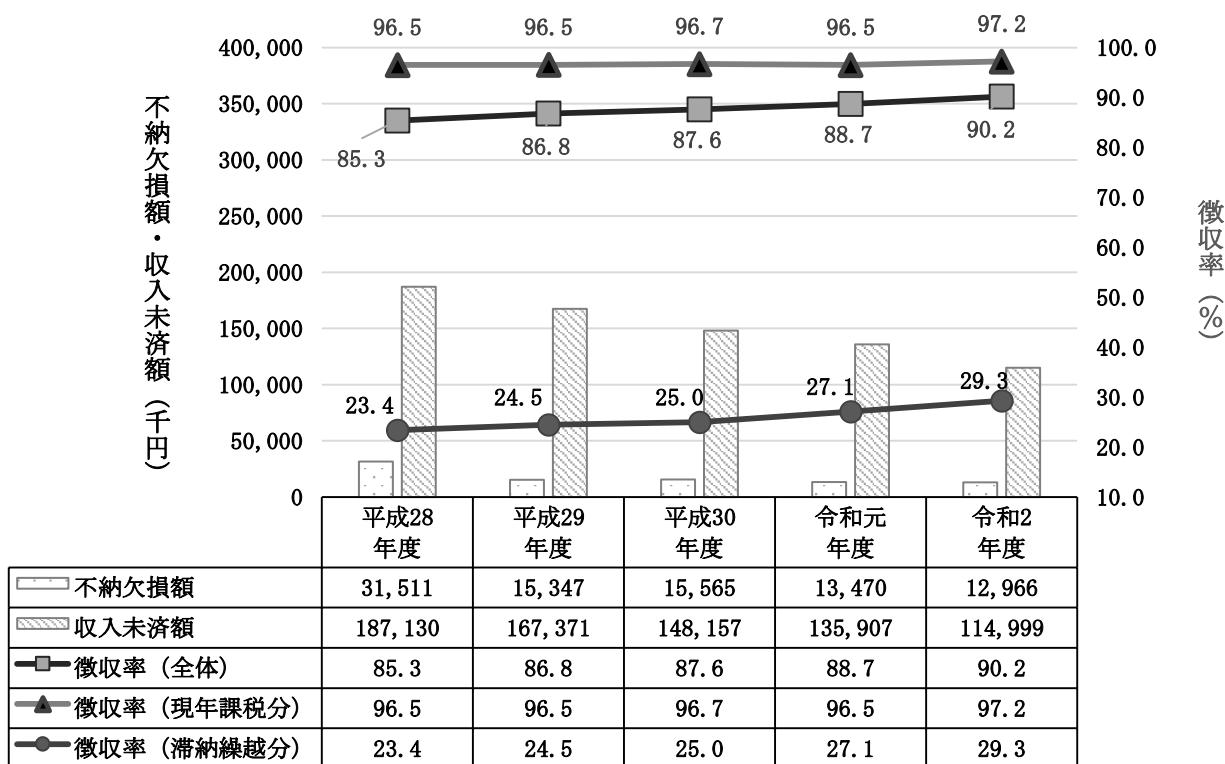
国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納システムの運用、口座振替の推進及び短期保険証更新時の丁寧な納税相談における納付勧奨、京都地方税機構への徴収業務移管に加え、スマホアプリを活用した新たな収納手段の導入等の各種収納対策により、平成28年度は85.3%であった徴収率が令和2年度は90.2%となり、年々上昇してきている。

### 國民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	6,316,576	100.0	5,885,476	100.0	△ 431,100	△ 6.8
国民健康保険税	1,170,426	18.5	1,174,462	20.0	4,036	0.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,392	0.0	1,251	0.0	△ 141	△ 10.1
府支出金	4,473,847	70.8	4,136,125	70.3	△ 337,722	△ 7.5
財産収入	84	0.0	52	0.0	△ 32	△ 38.6
繰入金	609,577	9.7	527,033	9.0	△ 82,544	△ 13.5
繰越金	39,393	0.6	4,665	0.1	△ 34,728	△ 88.2
諸収入	21,857	0.3	21,930	0.4	73	0.3
国庫支出金	0	0.0	19,958	0.3	19,958	皆増
歳出総額	6,311,911	100.0	5,877,886	100.0	△ 434,026	△ 6.9
総務費	38,492	0.6	47,831	0.8	9,339	24.3
保険給付費	4,416,133	70.0	4,086,704	69.5	△ 329,430	△ 7.5
国民健康保険事業費 納付金	1,730,699	27.4	1,646,045	28.0	△ 84,655	△ 4.9
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 8.5
保健事業費	100,740	1.6	87,374	1.5	△ 13,365	△ 13.3
基金積立金	19,781	0.3	2,385	0.0	△ 17,396	△ 87.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	6,065	0.1	7,547	0.1	1,481	24.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	4,665	—	7,590	—	2,925	62.7

### 国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



国民健康保険制度は、加入されている市民の健康を守る大切なインフラであり、持続可能な制度とするため、保険税の見直しだけでなく、医療費抑制の観点も踏まえた保健事業にも取り組まれているところである。

今後とも、疾病の予防や早期発見、早期治療に向けた検診事業など各種の健康づくり事業に、多くの市民が参加されるよう勧奨するなど、関係部局が連携して保険事業運営に努められたい。

また、現在、国においては、保険料（税）について、都道府県単位で統一する取組が進められようとしており、京都府においても保険料水準の統一に向け、課題等を整理することとしている。

こうした動きを注視するとともに、国保財政の基盤安定化のための支援についても、引き続き京都府や国に対して要望するなど、国保財政の一層の健全化に向けた取組を進められたい。

### (3) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 20,686 千円、歳出が 20,402 千円で、歳入歳出差引額は 284 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 18,361 千円 (88.8%)、診療収入 1,148 千円 (5.5%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬など診療所の管理運営に要する経費である総務費 20,189 千円 (99.0%) である。

歳入は、前年度と比べて 2,391 千円 (10.4%) 減少している。これは、主に繰入金は 2,977 千円 (19.4%) 増加したものの、診療収入が 5,271 千円 (82.1%) 減少したためである。

歳出は、前年度と比べて 2,444 千円 (10.7%) 減少している。これは、総務費が 1,249 千円 (5.8%)、衛生費が 1,195 千円 (84.9%) 減少したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は 70 日、受診者数は 144 人である。また、一日平均受診者数は 2.1 人で、前年度と比べて 7.6 人減少している。受診者一人当たりの診療収入は 7,971 円で、前年度と比べて 811 円 (9.2%) 減少し、受診者一人当たりの必要経費は 140,202 円で前年度と比べて 110,875 円 (378.1%) 増加している。

#### 休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	23,077	100.0	20,686	100.0	△ 2,391	△ 10.4
診療収入	6,419	27.8	1,148	5.5	△ 5,271	△ 82.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	15,384	66.7	18,361	88.8	2,977	19.4
繰越金	265	1.1	232	1.1	△ 33	△ 12.4
諸収入	1,009	4.4	945	4.6	△ 64	△ 6.3
歳出総額	22,846	100.0	20,402	100.0	△ 2,444	△ 10.7
総務費	21,438	93.8	20,189	99.0	△ 1,249	△ 5.8
衛生費	1,408	6.2	213	1.0	△ 1,195	△ 84.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	232	—	284	—	52	22.6

#### (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が 4,514,264 千円、歳出が 4,419,561 千円で、歳入歳出差引額は 94,703 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料 1,132,993 千円(25.1%)、支払基金交付金 1,119,657 千円(24.8%)、国庫支出金 936,518 千円(20.7%)、府支出金 624,433 千円(13.8%)、繰入金 622,521 千円(13.8%) となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,172,647 千円(94.4%)、地域支援事業費 141,071 千円(3.2%)、基金積立金 51,675 千円(1.2%) となっている。

前年度と比べて、歳入が 78,806 千円(1.8%) 増加している。これは、主に支払基金交付金は 25,971 千円(2.3%)、保険料は 12,317 千円(1.1%) 減少したものの、国庫支出金が 81,490 千円(9.5%)、繰入金が 30,884 千円(5.2%)、府支出金が 14,975 千円(2.5%) 増加したためである。

また、歳出は 61,523 千円(1.4%) 増加している。これは、主に基金積立金は 61,374 千円(54.3%) 減少したものの、保険給付費が 123,307 千円(3.0%)、地域支援事業費は 10,328 千円(7.9%) 増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 3,838,514 千円(92.0%)、特定入所者介護サービス等費 110,641 千円(2.7%)、高額介護サービス等費 100,883 千円(2.4%) となっている。

介護保険料の不納欠損額は 4,413 千円で、前年度と比べて 738 千円(14.3%) 減少している。また、収入未済額は 9,946 千円で、前年度と比べて 3,129 千円(23.9%) 減少している。

今後自然災害や感染症への備えとともに、いわゆる団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年を見据えたサービス基盤等を備えられるよう保険者として、健全な財政運営に留意し、保険事業を円滑に運営されたい。

**介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況**

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	4,435,458	100.0	4,514,264	100.0	78,806	1.8
保険料	1,145,310	25.8	1,132,993	25.1	△ 12,317	△ 1.1
使用料及び手数料	106	0.0	127	0.0	21	19.7
国庫支出金	855,028	19.3	936,518	20.7	81,490	9.5
支払基金交付金	1,145,628	25.8	1,119,657	24.8	△ 25,971	△ 2.3
府支出金	609,458	13.7	624,433	13.8	14,975	2.5
財産収入	95	0.0	99	0.0	4	3.7
繰入金	591,637	13.3	622,521	13.8	30,884	5.2
繰越金	87,507	2.0	77,420	1.7	△ 10,087	△ 11.5
諸収入	689	0.0	497	0.0	△ 192	△ 27.9
歳出総額	4,358,038	100.0	4,419,561	100.0	61,523	1.4
総務費	40,508	0.9	33,464	0.8	△ 7,044	△ 17.4
保険給付費	4,049,341	92.9	4,172,647	94.4	123,307	3.0
地域支援事業費	130,743	3.0	141,071	3.2	10,328	7.9
基金積立金	113,049	2.6	51,675	1.2	△ 61,374	△ 54.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	24,397	0.6	20,704	0.5	△ 3,693	△ 15.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	77,420	—	94,703	—	17,283	22.3

### (5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が 28,154 千円、歳出が 17,261 千円で、歳入歳出差引額は 10,894 千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて 4,104 千円（12.7%）減少している。これは、前年度繰越金が 3,747 千円（25.3%）、居宅支援サービス計画収入が 358 千円（2.0%）減少したためである。

歳出は、前年度と比べて 3,960 千円（18.7%）減少している。これは、総務費が 3,387 千円（23.7%）減少したためである。

介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、今後も利用者への周知に努められ、介護サービス事業を円滑に運営されたい。

#### 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	32,259	100.0	28,154	100.0	△ 4,104	△ 12.7
サービス収入	17,474	54.2	17,116	60.8	△ 358	△ 2.0
繰越金	14,785	45.8	11,038	39.2	△ 3,747	△ 25.3
歳出総額	21,221	100.0	17,261	100.0	△ 3,960	△ 18.7
総務費	14,280	67.3	10,892	63.1	△ 3,387	△ 23.7
事業費	6,941	32.7	6,368	36.9	△ 573	△ 8.3
歳入歳出差引額	11,038	—	10,894	—	△ 144	△ 1.3

### (6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が 1,046,138 千円、歳出が 1,045,441 千円で、歳入歳出差引額は 697 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 845,925 千円（80.9%）、一般会計繰入金 182,064 千円（17.4%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,005,855 千円（96.2%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が 29,453 千円（2.8%）、総務費が 8,938 千円（0.9%）となっている。

前年度と比べて、歳入が 120,732 千円（13.0%）、歳出が 120,867 千円（13.1%）増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が 95,986 千円（12.8%）、一般会計繰入金が 22,629 千円（14.2%）増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が 116,874 千円(13.1%)、保健事業費が 2,930 千円(11.0%) 増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 317 千円で、前年度と比べて 317 千円(皆増)増加している。収入未済額は 5,810 千円で、前年度と比べて 664 千円(10.2%)減少している。

収入未済額 5,810 千円のうち、現年度分は 846 千円で前年度と比べて 577 千円(40.5%) 減少し、徴収率は 99.9% で前年度より 0.1 ポイント上昇している。また、滞納繰越分も 4,964 千円で前年度と比べて 87 千円(1.7%) 減少し、徴収率は 28.0% で前年度と比べて 5.9 ポイント上昇している。制度への理解が得られるよう、一層の債権管理に取り組まれたい。

### 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	925,406	100.0	1,046,138	100.0	120,732	13.0
後期高齢者医療保険料	749,939	81.0	845,925	80.9	95,986	12.8
使用料及び手数料	135	0.0	128	0.0	△ 7	△ 5.3
繰入金	159,435	17.2	182,064	17.4	22,629	14.2
繰越金	1,330	0.1	831	0.1	△ 498	△ 37.5
諸収入	14,567	1.6	17,191	1.6	2,623	18.0
歳出総額	924,575	100.0	1,045,441	100.0	120,867	13.1
総務費	8,531	0.9	8,938	0.9	407	4.8
後期高齢者医療広域連合納付金	888,982	96.2	1,005,855	96.2	116,874	13.1
保健事業費	26,522	2.9	29,453	2.8	2,930	11.0
諸支出金	540	0.1	1,196	0.1	656	121.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	831	—	697	—	△ 134	△ 16.2

## 5 財産の保有状況

### (1) 公有財産

令和2年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

令和2年度中の主な行政財産の増減は、田辺公園拡張事業等に伴う用地取得により土地が5,629.38 m<sup>2</sup>増加している。建物は198.75 m<sup>2</sup>減少している。

一方、普通財産は、土地が7,697.70 m<sup>2</sup>増加している。なお、建物に増減はなかつた。

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	土地			建物		
	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減	令和2年度末 現 在 高
行政財産	915,476.31	5,629.38	921,105.69	151,079.45	△ 198.75	150,880.70
普通財産	93,079.90	7,697.70	100,777.60	455.00	0.00	455.00
合 計	1,008,556.21	13,327.08	1,021,883.29	151,534.45	△ 198.75	151,335.70

### (2) 出資による権利

令和2年度末現在高は37,322千円で、前年度末と同額である。

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減	令和2年度末 現在高
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

### (3) 債 権

令和 2 年度末現在、くらしの資金貸付金残高は 25,660 千円で、平成 29 年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金はなく、償還金等により、前年度末と比べて 993 千円減少している。

一方、平成 29 年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は 599 千円で、当年度の新規貸付金は 865 千円、償還金 636 千円で、前年度末から 229 千円増加している。

(単位：千円)

区分	令和2年3月31日 現在高	令和2年度中 増減	令和3年3月31日 現在高
くらしの資金貸付金	26,653	△ 993	25,660
くらしサポート資金貸付金	370	229	599

### (4) 松井財産区財産

令和 2 年度末における土地の現在高は 61,310.44 m<sup>2</sup>で、前年度末と比べて増減はない。

一方、建物の現在高は 312.91 m<sup>2</sup>で、前年度末と比べて増減はない。

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
土地	61,310.44	0.00	61,310.44
建物	312.91	0.00	312.91

### (5) 物 品

令和 2 年度末における主要物品数は 654 点で、前年度末と比べて 21 点増加している。

(単位：点)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 減	令和2年度中 増	令和2年度末 現在高
主要物品	633	10	31	654

## 6 基金の運用状況

令和3年3月31日現在における基金現在高は7,737,171千円で、令和2年3月31日現在と比べて、4,222千円(0.1%)減少している。

また、出納整理期間の令和2年度予算執行後における基金現在高は7,824,662千円で、令和2年3月31日現在と比べて、83,270千円(1.1%)増加している。

これは、主に介護給付費準備基金、環境衛生センター基金の積立額が増加したことによる。

(単位：千円)

基 金 名	令和2年 3月31日現在	令和2年度中 増 減		令和3年 3月31日現在	出納整理期間の 令和2年度予算増減		令和2年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財 政 調 整 基 金	1,489,148	254,367	200,000	1,543,515	175,308	200,000	1,518,823
開 発 関 連 公 共 施 設 整 備 基 金	1,431,356	229	45,940	1,385,645	3		1,385,648
減 債 基 金	241,025	60		241,085			241,085
土 地 開 発 基 金	568,097	46		568,143			568,143
環 境 衛 生 セ ソ ン タ ー 基 金	942,990	10,099		953,089	100,000		1,053,089
松 井 財 産 区 基 金	284,265		6,300	277,965			277,965
緑 化 推 進 事 業 基 金	90,351	1,096	9,338	82,110	1,065	18,919	64,256
国 際 交 流 基 金	92,986	23	2,225	90,783		888	89,896
体 育 施 設 整 備 基 金	120,046	30		120,076			120,076
文 化 施 設 整 備 基 金	1,224,327	282		1,224,608			1,224,608
消 防 施 設 整 備 基 金	134,273	33		134,306			134,306
市 営 住 宅 整 備 基 金	71,562	18		71,580			71,580
福 祉 基 金	150,739	38		150,776			150,776
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	8,051	2		8,053			8,053
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	4,233	1		4,234			4,234
國民健康保険事業財政調整基金	299,343	52	130,000	169,395	2,333	32,000	139,728
介 護 納 付 費 準 備 基 金	397,091	113,053		510,144	51,576		561,720
開 発 行 為 等 関 連 公 園 等 整 備 基 金	175,006	11,934	6,301	180,639	10,974	5,000	186,613
森 林 整 備 等 基 金	1,430	4,469		5,899	3,039		8,938
生 活 更 生 資 金 貸 付 基 金	15,073	52		15,125			15,125
合 計	7,741,392	395,882	400,104	7,737,171	344,298	256,807	7,824,662

基金現在高のうち、令和3年3月31日現在における土地開発基金の現在高は568,143千円で、令和2年3月31日現在と比べて46千円(0.0%)増加している。現金は20,463千円増加しているが、これは、土地引渡等によるものである。

### 土 地 開 発 基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

区分	令和2年3月31日 現 在	令和2年度中 増 減	令和3年3月31日 現 在
現 金	321,901	20,463	342,364
貸付金	75,604	0	75,604
土 地	170,592	△ 20,417	150,175
合 計	568,097	46	568,143

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末5,771.58m<sup>2</sup>と比べて1,360.76m<sup>2</sup>(23.6%)増加している。

(単位：m<sup>2</sup>)

事 業 目 的		地 積
令和元年度までの保有地	公共用地及び代替地	5,771.58
令和2年度増減分	三 山 木 区 画 関 連	△ 330.35
	河 川 改 修	63.77
	公 園 用 地	1,627.34
合 計		7,132.34

## 第2 むすび

令和2年度は第4次京田辺市総合計画がスタートし、目指す都市像である「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向け、「みんなが住み続けたいと思えるまち」を創造するため、総合計画におけるまちづくりプランの分野別計画である「安全で心安らぐ優しいまち」、「緑に包まれた美しいまち」、「いきいき健康で明るいまち」、「子育てしやすく未来を育む文化薫るまち」、「活力にみちた便利で快適なまち」、「まちづくりプランの推進のために」に沿って、新たなまちづくりの推進に向けた施策に取組まれた。

これらの分野ごとの主な事業等は、次のとおりである。

### ① 安全で心安らぐ優しいまち

地震ハザードマップ改訂事業、地域版防災マップ（土砂災害編）作成事業、避難所運営個別地区マニュアル作成事業、災害時非常電源確保事業（プラグインハイブリッド車導入）、市営住宅長寿命化事業、消防ポンプ自動車購入事業、高規格救急自動車購入事業、耐震性貯水槽整備事業、救急安心センター負担事業、NET119緊急通報システム導入事業（障がい者対応）、多言語三者同時通訳サービス導入事業（外国人対応）、防犯カメラ設置事業、園児等交通安全対策事業、多言語対応翻訳機等導入事業、特殊詐欺等防止対策事業（録音機能付き電話機購入補助）

### ② 緑に包まれた美しいまち

水辺の散策路環境整備事業、田辺公園拡張整備事業、薪東沢公園拡張整備事業、COOL CHOICE普及啓発事業、公共施設LED化事業（北部住民センター、中部住民センター、保健センター）、小中学校体育館LED化事業

### ③ いきいき健康で明るいまち

健康増進計画・食育推進計画策定事業、保健センター空調等更新事業、ロタウイルスワクチン予防接種事業、骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業、地域福祉計画策定事業、障がい者基幹相談支援センター事業、田辺中央体育館トイレバリアフリー化事業、高齢者保健介護予防事業

#### ④ 子育てしやすく未来を育む文化薫るまち

(仮称) 大住こども園等新築工事設計監理事業、南部民間保育所等施設整備費補助事業、放課後児童クラブ施設整備補助事業、親子の絆づくりプログラム事業、中学校給食基本計画策定事業、小中学校体育館 LED 化事業（再掲）、桃園小学校エレベーター新設事業、GIGA スクール構想促進事業、新たな複合型公共施設基本構想策定事業、田辺中央体育館空調機器設置事業、田辺中央体育館トイレバリアフリー化事業（再掲）、サイクリングの聖地づくり事業

#### ⑤ 活力にみちた便利で快適なまち

田辺中央北地区新市街地整備促進事業、新田辺駅東地区まちづくり促進事業、地域公共交通活性化協議会創設事業、鳥羽田浅池線道路改良事業、ソリデール啓発事業、田辺排水機場更新事業、東地区農地乾田化事業、Fab スペース設置事業、新田辺駅前イベント開催事業、京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業

#### ⑥ まちづくりプランの推進のために

未来都市プロモーション事業、自治振興費交付事業、ええまちつくろう事業、保育所 AI 入所マッチングシステム導入事業、債権管理システム導入事業、スマホ決済アプリ活用による税収納事業

これらの主な事業のうち、田辺中央体育館空調機器設置事業、田辺中央体育館トイレバリアフリー化事業、桃園小学校エレベーター新設事業、小中学校体育館 LED 化事業、GIGA スクール構想促進事業、鳥羽田浅池線道路改良事業の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和 3 年 7 月 21 日に実施した。

また NET119 緊急通報システム導入事業（障がい者対応）については、防災、救急等に係る事業であること、調査実施時点において新型コロナウイルス感染再拡大の抑制に向けた対策が必要とされる状況であったことから、感染拡大防止対策（三密回避）として、現地調査に代えて書面による調査を行った。

事業概要、図面等の提出資料を基に、現地を確認し、又は書面による調査を行ったところ、いずれの事業も適切に執行されているものと認められた。

他の経常事業等についても、各担当部局で創意工夫され、着実に取り組まれたところである。

さて、新型コロナウイルス感染症については、我が国において令和2年1月に初めて感染者が確認されて以降、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置やまん延防止等重点措置が繰り返し実施されたものの、未だ終息の兆しは見えていない。

この新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国で医療提供体制がひっ迫し、国民の命と健康が脅かされるとともに、暮らしや雇用をはじめ社会経済活動や教育、福祉、文化など、我々の生活全般に多大な影響が及ぼされた。

のことから、国においては感染拡大の抑制を最優先とした措置をはじめ、暮らしや経済への影響に対しても予備費を活用した多岐にわたる支援策が講じられてきたところである。

本市においても、第4次京田辺市総合計画のスタートの年となった令和2年度は、市民の命と健康そして地域経済を守ることを最優先に、10回にわたる補正予算が編成され、新型コロナウイルス感染症への対応策を中心としながら、感染症への配慮の下、諸施策が進められたところである。

このような中、令和2年度における本市の歳入に関し、市税収入においては、新型コロナウイルス感染症による大きな影響は見られなかった（次年度以降については、感染症の影響が大きく懸念されるところである。）ものの、公共施設の休業による施設使用料の減収によりその収入が前年度に比べ減少したものが見られる。一方、歳出に関しては、感染症の影響により、各種イベント等の行事、会議等の一部が中止となつたことによる執行額の減少がみられたが、当初予算で示された主要な施策については、概ね実施されたところである。

決算全体としては、国の交付金等を活用した感染症対策としての施策が各分野において多く実施されたことにより、その総額は前年度と比べ、歳入歳出ともに大きく増加している。

また、令和2年度の本市の経常収支比率は93.6%と前年度に比べ0.7ポイント改善が見られたが、依然高く、多様化していく行政ニーズに対応していく上で必要となる経費は今後も高い水準で推移することが見込まれ、非常に厳しい財政状況に直面していることに変わりはない。

令和2年に実施された国勢調査の速報値が令和3年6月に公表され、前回調査（平成27年）に比べ、京都府内の多くの市町村においてその人口が減少する中、本市においては増加している。

当面人口の増加傾向は見込まれているが、今後減少は避けられないところであり、あわせてこれらの人口分析を含め、人口構造の変化にも注視しなければならない。

この人口構造の変化に伴い、いずれの自治体においても、その税収の確保については、今以上に厳しくなることは容易に予想される。

こうした厳しい財政状況の中、気候変動などによる自然災害や新たな感染症への備えとともに、第4次京田辺市総合計画の重点プロジェクトに掲げる諸施策を着実に実現し、本市が持続的発展を遂げていくためには、中長期の財政見通しを踏まえ、財政負担の平準化を図りながら、計画的にその取組を進めていかなければならない。

そのためには、不断の行財政改革に努めることは言うまでもなく、とりわけ、本市のポテンシャルを生かした積極的な企業誘致などを進めるとともに、基金を活用した資金運用といった新たな財源の確保策についても検討を進める必要があると考える。

今回の決算審査でも、前年度に引き続き、債権管理の取組状況について重点的に審査した。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、市税において新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予制度により、わずかに低下が見られたものの、全体的には一定の高い水準を保っている。その他の使用料等においても、収入未済額は、年々減少傾向にある。

なお、債権回収方法などの滞納整理の事務について、そのノウハウの理解が不十分であることから、法令の手続を経ずに進められるケースや、督促手数料や延滞金の徴収、滞納処分等の事務が適切に進められていないものが見受けられた。

のことから、今後も全庁をあげて目標を定め、債権の種類に対応した管理方法を確立するためにも、組織的な債権管理の仕組みづくりに取り組まれたい。

法令や条例、規則等に基づいた事務執行は、行政運営の基本であり、関係例規等の整備は大変重要である。

令和2年度は、会計年度任用職員をはじめとする人事制度など地方公務員法や地方自治法の改正に伴う諸制度や関係事業の見直しとともに市役所の組織機構改革も行われた。

これらに伴い、必要な例規の整備が行われたが、今後、運用を進めていく中において、新たな仕組みが効果的、効率的に実施されているかどうかなど、継続的に検証するとともに、見直しが必要となった場合には、遅滞なく、関係例規等について所要の見直しを行い、適切な事務が図られるよう努められたい。

令和2年度において、本市では、「京田辺市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」が制定された。

その趣旨は、より複雑で多様に変化する課題について的確に解決することが行政には期待されている一方で、これからは、財源や人材などの資源が限られてくる中、職員が萎縮することなく、積極的に職務に向き合うことができる環境を整えるものであるが、あわせて、より一層高いコンプライアンス意識を持って職務に当たることが求められるものもある。

そのためにも、さらなる職員研修の充実を図るとともに、実務を通じた職場の教育力の向上についても努力されたい。

また、令和2年度おいても、定型的な事務において、その処理の適正性を欠く事案が一部見受けられた。前例踏襲ではなく、その都度、関係法令の確認や事務手続きのマニュアルの見直しなど、事務の適正性の確保とともに、本市に適した内部統制の仕組みづくりを検討されたい。

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種をはじめ引き続き、国や京都府などの関係機関や関係団体とも連携しながら対応していくこととなる。

市民にとって命や健康そして生活に関わる最重要事項であることを再度認識し、これまでの対応についても検証や評価をしっかりと行い、その対策に注力されたい。

人口減少社会において、その人口構造の変化やインフラの老朽化等は、今後、本市においても行政運営上の様々な課題を顕在化させていくものと考えられる。

他方で、Society5.0の到来をはじめとする技術の進展や価値観の多様化は、資源制約等の現れ方を変える可能性があるとの見方もある。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、従来の人流やコミュニケーションにおけるリスクだけでなく、一方ではデジタル技術の可能性を再認識させた。

このような中、豊かで多様な価値観を背景とする市民の暮らしを持続可能な形で支えていくとともに、第4次京田辺市総合計画を着実に進めていくためには、行政だけではなく、市民や重要なパートナーである関係機関、関係団体が、コミュニティや組織の枠を超えた新たな連携を通じて、サービスの提供や地域課題の解決の担い手として関わっていくことが大切であり、それぞれの主体性が発揮されるよう、新しい仕組みづくりが必要となってきている。

また、行政手続における押印廃止などの書面規制や対面規制を含めた行政事務のデジタル化への進展など、新たな行政運営システムへの変革についても時機を逸するこなく対応していく必要がある。

こうした、新たな行政課題や将来の情勢変化を見据えた行財政運営を行うとともに、今後一層、市民の声に耳を傾け、改革と改善の意識を加速させ、市長を先頭に全職員が全序を挙げて市民満足度の向上や揺るぎない都市づくりに積極的に取り組まれるよう望むものである。



参 考 資 料  
決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出総括表	.....	64
2	市税收入状況表	.....	65
3	各会計歳出節別集計表	.....	66

参 考 資 料  
決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出総括表	.....	64
2	市税收入状況表	.....	65
3	各会計歳出節別集計表	.....	66

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

会計別 区分	歳入			歳出			差 引
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	34,216,969,463	0	34,216,969,463	33,078,387,592	1,317,978,500	31,760,409,092	1,138,581,871
松井財産会計	6,337,261	0	6,337,261	5,225,785	0	5,225,785	1,111,476
国民健保会計	5,885,475,631	495,032,904	5,390,442,727	5,877,885,538	0	5,877,885,538	7,590,093
休日応急会計	20,686,177	18,361,000	2,325,177	20,402,067	0	20,402,067	284,110
介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,514,263,805	622,520,687	3,891,743,118	4,419,561,223	0	4,419,561,223	94,702,582
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	28,154,361	0	28,154,361	17,260,700	0	17,260,700	10,893,661
後期高齢者医療会計	1,046,138,494	182,063,909	864,074,585	1,045,441,473	0	1,045,441,473	697,021
小計	11,501,055,729	1,317,978,500	10,183,077,229	11,385,776,786	0	11,385,776,786	115,278,943
合計	45,718,025,192	1,317,978,500	44,400,046,692	44,464,164,378	1,317,978,500	43,146,185,878	1,253,860,814

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

## 2 市税収入状況表

税目		区分	予算額	現額	調定期額	収入額	済額	不納欠損額	収入未済額
税目	区分					予算現額に対する割合	調定期額に対する割合	構成比率	
		現年課税分	4,845,355,000	4,967,515,300	4,935,486,444	101.9	99.4	99.4	0
1 市民税	滞納繰越分		24,193,000	75,724,986	29,456,038	121.8	38.9	0.6	5,319,350
	計		4,869,548,000	5,043,240,286	4,964,942,482	102.0	98.4	100.0	5,319,350
2 固定資産税	現年課税分		5,052,794,000	5,213,676,500	5,110,739,800	101.1	98.0	99.5	0
	滞納繰越分		22,807,000	62,163,316	26,491,961	116.2	42.6	0.5	2,177,915
3 軽自動車税	現年課税分		140,188,000	142,688,200	140,828,530	100.5	98.7	98.9	0
	滞納繰越分		1,885,000	7,237,277	1,567,094	83.1	21.7	1.1	822,652
4 市たばこ税	現年課税分		142,073,000	149,925,477	142,395,624	100.2	95.0	100.0	822,652
	滞納繰越分		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
5 都市計画税	現年課税分		913,664,000	930,949,800	912,485,297	99.9	98.0	99.5	0
	滞納繰越分		4,197,000	11,433,038	4,872,385	116.1	42.6	0.5	400,561
6 入湯税	現年課税分		917,861,000	942,382,838	917,357,682	99.9	97.3	100.0	400,561
	滞納繰越分		2,243,000	2,546,325	2,546,325	113.5	100.0	100.0	0
合計	現年課税分		11,252,877,000	11,560,066,246	11,404,776,517	101.3	98.7	99.5	0
	滞納繰越分		53,082,000	156,558,617	62,387,478	117.5	39.8	0.5	8,720,478
合計			11,305,959,000	11,716,624,863	11,467,163,995	101.4	97.9	100.0	8,720,478
									240,740,390

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

### 3 各会計歳出別集計表

#### (一般会計)

(単位:円、%)

年 度	議 会 費			総 務 費			民 生 費			衛 生 費			
	令 和 2 年												
1 報酬	101,363,712	45.4	100,085,929	45.3	106,298,312	1.1	59,102,221	2.3	329,261,816	3.1	126,159,529	1.3	48,273,869
2 給料	17,345,700	7.8	17,098,800	7.7	483,833,708	4.9	388,824,593	15.1	706,589,721	6.7	620,308,392	6.3	235,455,966
3 職員手当等	46,130,223	20.7	41,113,987	18.6	400,638,339	4.1	325,503,681	12.6	484,022,044	4.6	426,015,622	4.3	193,057,498
4 共済費	41,518,529	18.6	41,202,906	18.6	187,076,433	1.9	154,279,595	6.0	263,685,399	2.5	256,266,851	2.6	90,405,524
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	496,716	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 費金	0	0.0	1,822,612	0.8	0	0.0	39,969,544	1.6	0	0.0	304,420,493	3.1	0
7 報償費	100,000	0.0	50,000	0.0	29,119,056	0.3	9,296,930	0.4	2,833,245	0.0	4,795,780	0.0	3,281,735
8 旅費	1,857,968	0.8	3,834,528	1.7	2,898,860	0.0	3,377,420	0.1	11,074,484	0.1	778,750	0.0	1,534,358
9 交際費	146,000	0.1	412,100	0.2	330,700	0.0	1,094,020	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 需用費	3,942,364	1.8	4,849,627	2.2	126,590,937	1.3	96,897,907	3.8	133,449,400	1.3	147,724,272	1.5	289,374,745
11 役務費	2,847,868	1.3	2,277,316	1.0	65,784,977	0.7	73,522,144	2.9	38,084,456	0.4	42,90,841	0.4	22,889,954
12 委託料	2,819,516	1.3	4,106,746	1.9	261,823,291	2.7	230,528,856	8.9	215,226,104	2.0	293,836,681	3.0	672,077,416
13 使用料及び賃借料	2,197,380	1.0	958,730	0.4	287,034,863	2.9	267,713,606	10.4	47,672,048	0.5	47,965,475	0.5	1,998,523
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	5,572,600	0.1	5,957,600	0.2	0	0.0	0	0.0	5,50,000
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,400	0.0	51,840	0.0	199,540
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,951,997
17 備品購入費	85,580	0.0	175,480	0.1	92,169,466	0.9	5,212,231	0.2	7,883,295	0.1	22,965,415	0.2	7,663,623
18 担保金補助金及び交付金	2,799,588	1.3	3,146,720	1.4	7,411,342,265	75.0	366,078,441	14.2	2,140,850,140	20.3	1,524,788,558	15.6	201,361,620
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,853,331,076	46.1	4,754,642,453	48.5	1,552,607
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	865,000	0.0	580,000	0.0	0
21 補償賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
22 及び還金利子	0	0.0	0	0.0	121,579,327	1.2	267,287,280	10.4	419,570	0.0	0	0.0	8,808
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,000
24 積立金	0	0.0	0	0.0	294,403,553	3.0	281,673,645	10.9	0	0.0	0	0.0	0
25 公課費	0	0.0	0	0.0	385,500	0.0	260,000	0.0	0	0.0	519,800	0.0	521,100
26 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,299,619,602	12.3	1,230,651,704	12.6	18,361,000	1.0	15,384,000
27 合計	223,154,428	100.0	221,135,481	100.0	9,876,882,187	100.0	2,577,076,430	100.0	10,534,937,800	100.0	9,804,852,656	100.0	1,993,538,039
66													100.0

(単位:円、%)

年 度 金 額 構成比	勞 動 費		農 林 水 產 業 費		商 業 費		工 費		土 木 費	
	令 和 2 年 度 令 和 元 年 度 金 額 構成比									
1 報酬	18,200	0.2	18,200	0.2	14,310,268	3.7	16,272,655	4.1	7,027,108	2.0
2 給料	0	0.0	0	0.0	58,913,422	15.2	66,517,320	16.8	6,704,400	1.9
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	48,609,666	12.5	52,749,436	13.3	6,937,241	1.9
4 共済費	0	0.0	0	0.0	22,212,646	5.7	24,807,496	6.2	3,931,426	1.1
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,957,560	0.5	0	0.0
7 報償費	0	0.0	0	0.0	3,668,782	0.9	4,421,505	1.1	31,100,000	8.7
8 旅費	17,410	0.2	29,080	0.3	416,830	0.1	593,410	0.1	736,660	0.2
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	1,038,508	9.9	2,286,101	22.9	4,720,242	1.2	3,941,629	1.0	1,344,261	0.4
11 役務費	51,925	0.5	56,930	0.6	1,704,133	0.4	2,801,102	0.7	512,849	0.1
12 委託料	6,565,045	62.4	6,431,000	64.3	38,841,084	10.0	31,895,471	8.0	10,640,495	3.0
13 使用料及び賃借料	833,000	7.9	833,000	8.3	1,349,136	0.3	1,469,696	0.4	1,314,720	0.4
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	40,585,600	10.5	45,398,100	11.4	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	1,610,040	0.4	737,702	0.2	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	0	0.0	343,400	3.4	198,000	0.1	658,900	0.2	30,250	0.0
18 担保金交付	2,000,000	19.0	0	0.0	151,009,315	38.9	142,750,420	36.0	287,420,342	80.3
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,888,103	0.2
22 償還金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,300	0.0
26 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	10,524,088	100.0	9,997,711	100.0	388,149,164	100.0	396,972,402	100.0	172,043,304	100.0
									2,648,001,287	100.0
									2,295,031,745	100.0

(単位:円、%)

(単位:円、%)

節	款 予 備 費			一 般 会 計 合 計		
	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度	令 和 2 年 度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	1,117,152,915	3.4
2 給料	0	0.0	0	0.0	2,443,832,805	7.4
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	2,026,965,369	6.1
4 共済費	0	0.0	0	0.0	1,023,856,567	3.1
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	888,222	0.0
賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	0	0.0	0	0.0	93,519,974	0.3
8 旅費	0	0.0	0	0.0	37,697,087	0.1
9 交際費	0	0.0	0	0.0	641,700	0.0
10 需用費	0	0.0	0	0.0	1,076,998,515	3.3
11 役務費	0	0.0	0	0.0	263,152,503	0.8
12 委託料	0	0.0	0	0.0	2,313,627,951	7.0
13 使用料及び賃借料	0	0.0	0	0.0	540,289,251	1.6
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	1,089,836,300	3.3
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	6,934,955	0.0
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	90,553,250	0.3
17 備品購入費	0	0.0	0	0.0	901,984,016	2.7
18 負担金補助金及び交付金	0	0.0	0	0.0	11,232,973,225	34.0
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	4,921,918,050	14.9
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	865,000	0.0
21 補償費補填金	0	0.0	0	0.0	7,227,383	0.0
22 及び還付金利子	0	0.0	0	0.0	2,273,340,719	6.9
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	0	0.0	0	0.0	294,403,553	0.9
26 公課費	0	0.0	0	0.0	1,702,100	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	1,318,026,182	4.0
合計	0	0.0	0	0.0	33,078,387,592	100.0
					23,852,126,087	100.0

(特別会計)

(単位:円、%)

節	松井財産区特別会計			国民健康保険特別会計			休日応急診療所特別会計			介護保険特別会計(保険事業勘定)		
	令和2年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比	令和2年度 金額	構成比
1 報酬	421,000	8.1	392,000	5.5	14,028,077	0.2	0	0.0	15,660,721	76.8	14,486,500	63.4
2 給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25,853,180	0.6
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	3,466,674	0.1	0	0.0	604,590	3.0	491,477	2.2
4 共済費	0	0.0	0	0.0	2,759,792	0.0	831,628	0.0	0	0.0	8,083,511	0.2
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃金	0	0.0	0	0.0	5,369,658	0.1	0	0.0	2,908,591	12.7	0	0.0
7 報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	303,000	0.0
8 旅費	0	0.0	287,170	4.0	411,780	0.0	71,060	0.0	89,831	0.4	0	0.0
9 交際費	26,000	0.5	101,000	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	115,347	2.2	233,795	3.3	3,624,123	0.1	3,803,028	0.1	399,508	2.0	1,609,210	7.0
11 役務費	44,066	0.8	41,876	0.6	23,982,551	0.4	28,407,980	0.5	543,336	2.7	634,870	2.8
12 委託料	3,887,300	74.4	3,611,580	50.9	41,160,145	0.7	44,113,676	0.7	1,427,540	7.0	998,320	4.4
13 使用料及び賃借料	0	0.0	3,060	0.0	69,586	0.0	0	0.0	26,541	0.1	25,506	0.1
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	106,700	2.0	0	0.0	37,180	0.0	0	0.0	35,640	0.2	63,250	0.0
18 負担金補助金及び交付金	625,372	12.0	2,426,201	34.2	5,778,414,357	98.3	6,203,467,643	98.3	1,650,000	8.1	1,655,500	7.2
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,953,243	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償費補償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	7,546,610	0.1	6,065,234	0.1	0	0.0	20,704,039	0.5
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	0	0.0	0	0.0	2,384,663	0.0	19,781,145	0.3	0	0.0	51,675,001	1.2
26 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,222,785	100.0	7,096,682	100.0	5,877,885,538	100.0	6,311,911,052	100.0	20,402,067	100.0	22,845,614	100.0
											4,419,561,223	100.0
											4,358,037,777	100.0

## (単位:円、%)

款 年 度 節	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					後期高齢者医療特別会計				
	令和2年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度		令和2年度		令和元年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	0	0.0	3,069,522	14.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 給料	5,377,000	31.2	3,641,040	17.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 職員手当等	2,196,154	12.7	482,807	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 共済費	1,137,802	6.6	1,322,804	6.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 貨金	0	0.0	4,281,477	20.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 旅費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,260	0.0
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	415,825	2.4	58,926	0.3	1,365,863	0.1	1,260,041	0.1		
11 役務費	210,419	1.2	11,751	0.1	8,318,645	0.8	7,938,798	0.9		
12 委託料	6,368,250	36.9	6,940,960	32.7	28,705,828	2.7	25,850,989	2.8		
13 使用料及び賃借料	832,128	4.8	1,010,016	4.8	0	0.0	0	0.0		
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
17 備品購入費	97,460	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
18 負担金補助金及び交付金	625,662	3.6	401,532	1.9	1,005,855,498	96.2	888,981,564	96.2		
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
21 賃貸補填金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
22 及び還付金利子	0	0.0	0	0.0	1,195,639	0.1	540,119	0.1		
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
24 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
26 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	17,260,700	100.0	21,220,835	100.0	1,045,441,473	100.0	924,574,771	100.0		

(注) 表中の「賃金」は、令和元年度をもつて廃止され、節番号が変更されている。